

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第163期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田英伸

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社に  
おいて行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(03)5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	38,945,850	41,552,514	42,101,242	44,072,956	44,227,158
経常利益 (千円)	1,614,438	1,043,028	1,488,363	2,241,803	2,457,891
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	960,509	519,890	847,542	1,315,457	2,493,347
包括利益 (千円)	1,192,825	1,895,953	1,669,461	2,361,671	3,734,156
純資産額 (千円)	21,599,360	23,213,484	24,673,771	26,593,896	29,927,110
総資産額 (千円)	54,185,381	57,627,935	59,971,767	61,085,069	62,016,536
1株当たり純資産額 (円)	2,510.14	2,738.54	2,915.32	3,178.95	3,651.21
1株当たり当期純利益 (円)	113.34	61.96	101.31	157.25	302.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 1 .	(注) 1 .	(注) 1 .	(注) 1 .	(注) 1 .
自己資本比率 (%)	39.3	39.8	40.7	43.5	48.3
自己資本利益率 (%)	4.6	2.4	3.6	5.2	8.8
株価収益率 (倍)	6.53	12.20	7.52	4.8	3.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,338,870	574,793	3,028,725	1,264,549	2,465,035
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,571,653	438,452	1,448,952	1,139,397	366,368
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,566	439,573	1,091,627	534,050	2,447,681
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,271,231	3,942,125	4,510,592	4,208,513	3,908,019
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,216 (219)	1,219 (233)	1,131 (222)	1,089 (213)	1,077 (216)

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第162期の期首から適用しており、第161期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第162期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	28,441,750	29,687,226	29,279,993	31,123,694	30,666,274
経常利益 (千円)	1,685,403	1,183,505	1,303,648	1,930,755	2,440,879
当期純利益 (千円)	1,296,397	466,477	973,625	1,003,710	2,011,266
資本金 (千円)	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651	5,795,651
発行済株式総数 (千株)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
純資産額 (千円)	20,377,416	21,551,511	22,172,951	23,032,504	25,615,024
総資産額 (千円)	49,989,375	52,016,953	53,447,327	53,364,213	52,392,711
1株当たり純資産額 (円)	2,404.61	2,576.18	2,650.47	2,753.24	3,125.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	30.00 ( )	46.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	152.98	55.59	116.38	119.98	244.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	(注) 1 .	(注) 1 .	(注) 1 .	(注) 1 .	(注) 1 .
自己資本比率 (%)	40.8	41.4	41.5	43.2	48.9
自己資本利益率 (%)	6.6	2.2	4.5	4.4	8.3
株価収益率 (倍)	4.84	13.60	6.55	6.29	4.34
配当性向 (%)	16.3	45.0	21.5	25.0	18.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	622 (154)	620 (156)	620 (147)	606 (142)	611 (146)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	95 (102)	100 (108)	104 (153)	106 (150)	145 (202)
最高株価 (円)	850	836	845	846	1,278
最低株価 (円)	680	562	692	633	648

- (注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
- 3 . 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第162期の期首から適用しており、第161期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第162期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 . 第163期の1株当たり配当額46円のうち、期末配当額46円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2 【沿革】

- 1919年 8月 京都市西陣において日本クロス工業(株)(資本金100万円)を設立。
- 1931年 6月 京都市右京区西京極に本社を移転。
- 1937年 8月 大平製紙(株)の前身・大平加工製紙(株)を設立。
- 1952年 2月 大和クロス工業(株)を吸収合併し、東京工場とする。
- 1960年10月 東京工場を新設、移転。
- 1961年 9月 大和紙工(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1961年10月 東京証券取引所に株式を上場。
- 1962年 7月 東京支社を開設。
- 1964年11月 深谷工場(現・埼玉工場)を建設し、操業を開始。
- 1968年 5月 大阪営業所を開設。
- 1971年 5月 ニックフレート(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1973年 8月 京都・東京、二本社制を採用。
- 1974年 7月 商号をダイニック株式会社に変更。
- 1978年 5月 滋賀工場を建設し、操業を開始。
- 1979年 2月 香港にDYNIC (H.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 1988年 2月 米国にDYNIC USA CORP.を設立。(現・連結子会社)
- 1989年 7月 ダイニックファクトリーサービス(株)を設立。(現・連結子会社)
- 1990年 3月 オフィス・メディア(株)を買収。(現・連結子会社)
- 1990年 9月 英国にDYNIC (U.K) LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 1991年 4月 中国に大連大尼克辦公設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 1994年10月 ダイニック・ジュノ(株)にカーペットの商権を移管。(現・連結子会社)
- 1995年 3月 大平製紙(株)と資本・業務提携。
- 1996年10月 東京工場閉鎖、埼玉工場へ生産設備を移設。
- 1997年 6月 滋賀工場がISO9001、14001の認証を取得。
- 1998年12月 埼玉工場がISO9001、14001の認証を取得。
- 2001年 1月 大平産業(株)を子会社化。(現・連結子会社)
- 2001年10月 株式交換により大平製紙(株)が完全子会社となる。
- 2002年 8月 中国に達妮克国際貿易(上海)有限公司を設立。(現・連結子会社)
- 2003年 4月 王子工場がISO9001の認証を取得。
- 2003年 7月 大平製紙(株)を吸収合併。
- 2011年 9月 東京本社を東京都港区新橋へ移転。
- 2012年 4月 大阪支社を大阪市中央区南船場へ移転。
- 2014年 4月 インドネシアにPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEを設立。(現・連結子会社)
- 2016年 7月 王子工場がFSSC22000の認証を取得。
- 2018年 3月 真岡工場がFSSC22000の認証を取得。
- 2018年 7月 チェコにDYNIC (CZ) s.r.o.を設立。(現・連結子会社 DYNIC(U.K)LTD.の子会社として)
- 2018年12月 大野クロス(株)を子会社化。(現・連結子会社 ダイニック・ジュノ(株)の子会社として)
- 2020年 9月 シンガポールにDYNIC SINGAPORE PTE. LTD.を設立。(現・連結子会社)
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行
- 2024年 5月 中国に福建尼科斯科技有限公司を設立(現・持分法適用関連会社)

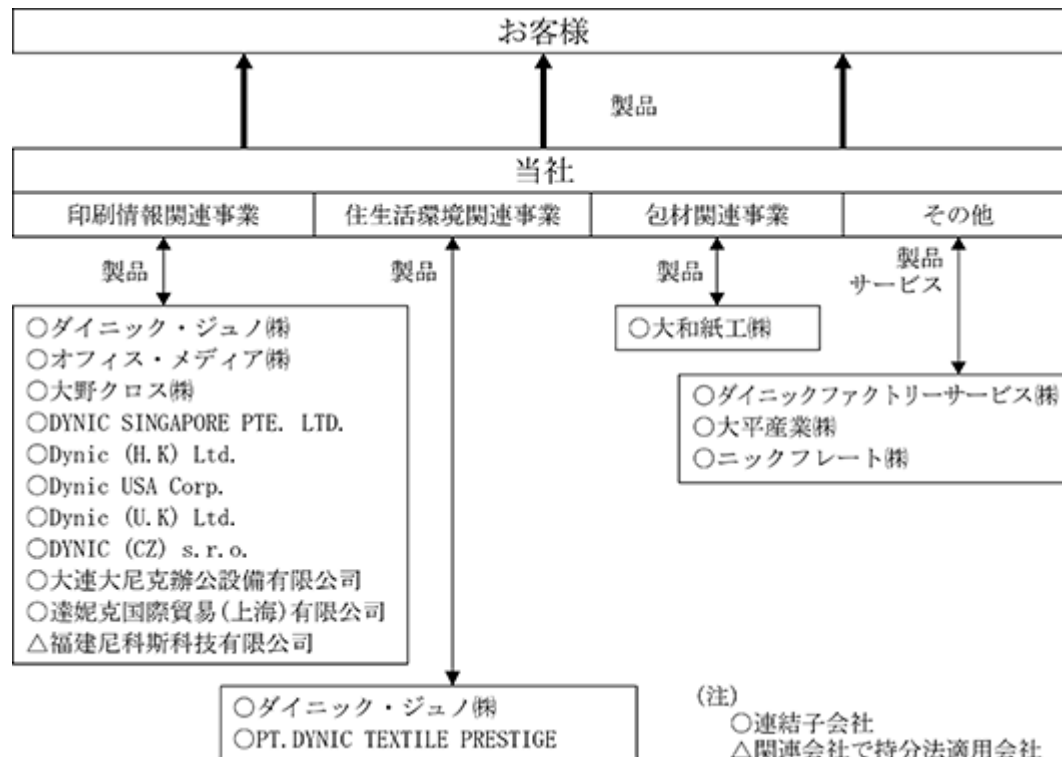
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社1社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、オフィス・メディア(株)、大野クロス(株)、DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、大連大尼克辦公設備有限公司、達妮克国際貿易(上海)有限公司、福建尼科斯科技有限公司 (会社数 計12社)
	(印字媒体) プリンターリボン	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、自動車内装用不織布・カーペット、フィルター、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株)、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、エンボス加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理等	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
連結子会社 オフィス・メディア(株)	東京都港区	千円 100,000	印刷情報関連事業	100.00	当社のフォーム印刷物の設計加工品を販売しております。
ダイニック・ジュノ(株) (注) 2, 4	東京都港区	千円 90,000	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業	100.00	当社の印刷情報関連品、住生活環境関連品を販売しております。 役員の兼任あり。
大和紙工(株) (注) 2	埼玉県深谷市	千円 60,000	包材関連事業	100.00	当社の断裁加工品、打抜き加工品を製造、販売しております。 役員の兼任あり。
ニックフレート(株)	埼玉県所沢市	千円 20,000	その他	100.00	当社の製品の庫内整理・運送サービスをしております。
ダイニックファクトリーサービス(株)	埼玉県深谷市	千円 20,000	同上	100.00	当社のフィルター加工、工場緑化サービスをしております。
Dynic USA Corp. (注) 2	アメリカ合衆国 オレゴン州	US \$ 11	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンを製造、販売しております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり。
DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千US \$ 900	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 役員の兼任あり。
Dynic (H.K) Ltd.	香港	千HK \$ 5,000	同上	100.00	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり。
Dynic (U.K) Ltd.	イギリス ウェールズ	千 400	同上	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 役員の兼任あり。
DYNIC (CZ) s.r.o. (注) 3	チェコ共和国 ブラハ	千CZK 13,000	同上	100.00 (100.00)	当社のプリンターリボン、表示ラベル用素材等の販売をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり。
大連大尼克辦公設備 有限公司	中華人民共和国 大連市	千円 434,158	印刷情報関連事業	100.00	当社のプリンターリボンの加工、販売をしております。 役員の兼任あり。
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE (注) 2, 3	インドネシア共 和国西ジャワ州	百万IDR 164,397	住生活環境関連事業	100.00 (0.00)	当社の自動車内装用不織布を製造、販売しております。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任あり。
その他3社					
持分法適用関連会社 福建尼科斯科技 有限公司	中華人民共和国 福建省竜岩市	千人民元 35,000	印刷情報関連事業	35.00	当社のプリンターリボンの製造、販売をしております。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。

4. ダイニック・ジュノ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ダイニック・ジュノ(株)	5,700,425	306,021	204,268	946,949	3,713,352

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続けるために、積極的に社業の拡大、成長に努め、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を連結ベースで5%以上の水準を確保し、自己資本利益率（ROE）を経営指標として、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは2023年3月に、中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2026」を策定し、新たに自己資本利益率（ROE）をKPIに加えて収益性の改善を進めてまいりました。

最終年度となる2026年3月期は、売上高は計画未達でしたが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益そしてROEについて計画を達成しました。

2026年4月から始まる3ヶ年の新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」では、前中期経営計画からの取組みである「選択と集中」をさらに押し進め、加えて積極的に成長投資と開発を行うことで収益性とROEを高めます。非財務部門については、気候変動、人材投資、CSR、BCPなどへの対応を引き続き進め、サステナブルな社会構築に貢献してまいります。また、株主優待制度の導入検討やIR活動の強化により、当社グループの魅力発信に努めます。

この計画では、最終年度となる2029年3月期の連結ベース売上高経常利益率7.2%、自己資本利益率（ROE）7.5%を目標に掲げております。

具体的な戦略は下記の通りです。

#### 事業部門

##### a. 印刷情報関連事業

主力のTTR（熱転写リボン）では、従来の一般バーコード用途・アパレル用途だけでなく、特に伸びしろの大きい食品包材分野での拡大を狙います。

電子特材では、従来からの用途である小型の有機ELディスプレイデバイスだけでなく、新たな形状・新たな形態による新たな用途の開拓をおこないます。

印刷ラベル素材では、現在は国内が主流の超耐久ラベルを海外市場へも販促するとともに、従来からの用途である自動車シートベルト・アパレル向けについては収益性改善をおこないます。

FFC（フィルム関連製品）では、従来のUVオフセット以外の印刷方式に対応する製品や環境負荷の低い製品を投入し売上の底上げを図ると同時に、従来とは異なる用途への展開を進めます（缶バッジ、アクリルスタンドなど）。

布クロスおよび紙クロスでは、意匠性よりも機能性を重視した製品へのシフトにより出版文具以外の用途を開拓し売上減少に歯止めをかけます。

## b. 住生活環境関連事業

展示会用カーペットでは、生産性改善をさらに一步推し進め収益の拡大を図ります。また、環境対応製品を開発し当社製品の優位性を確保します。

住宅床用吸音材では、生産性改善と新企画獲得により収益性の改善を図ります。

フィルター濾材では、当社に優位性・独自性のある機能を付与した新製品を開発し、国内外での売上拡大により収益性の改善を図ります。

自動車内装材では、原材料価格の上昇に応じたタイムリーな値上げなど、抜本的な改善を図ります。

壁装材は、非住宅分野（ホテル、各種施設）をターゲットとする機能性・高意匠性製品を拡充し、一般住宅向けについては高付加価値品の販売比率を伸ばします。また、原材料の見直し、固定費の削減、生産性改善の徹底と価格転嫁を行います。

## c. 包材関連事業

パップ剤用エンボス加工製品では、お客様との協業による海外市場への販促を図ります。

食品用途の蓋材では、主要原料の調達先多角化と一部工程の内作化に加えて、タイムリーな価格転嫁により採算性の改善を図ります。また、食品用途以外においては、当社の優位性（ホットメルト配合技術、アルミ箔への印刷技術、紙への多色印刷技術など）を活かした製品を、新たな顧客・新たな用途へ提案し売上の拡大を図ります。

## 技術開発部門

「情報記録分野に関するもの」「機能性素材に関するもの」「意匠性に関するもの」を主要テーマとして研究開発に注力してまいります。

「情報記録分野」は、消費・賞味期限や含有物質など、さまざまな重要情報の表示ニーズに応える製品で、情報の欠落、消失、改ざんなどがあってはならない分野です。これは当社グループの中核分野であり、さらなる競争力のある製品の開発に注力します。

「機能性素材」では、当社グループ百有余年の歴史で培った技術に 응용を加え、市場訴求力のあるオンリーワンを志向してまいります。

「意匠性」は、当社の原点であり、壁装材、手帳、鞆、自動車内装材など、生活を豊かにし、愛着を持っていただけるデザイン、風合い、肌触りなど魅力的な素材の提供に注力します。

## 非財務部門

### a. 気候変動への対応

当社企業活動起源CO<sub>2</sub>の実質排出量を2013年度比25%減少させ、当社製品製造に関わる最終処分量を2017年度比で25%減少させます。

CO<sub>2</sub>吸収量拡大を目的とした自然資本原料活用製品の開発と吸炭素基盤に繋がる素材製品の開発を進めてまいります。

### b. 人材投資

『より働きやすい会社』を目指して、健康経営優良法人の認定要件を満たす取組みを継続し、『より働きがいのある会社』を目指して、ジョブチャレンジ制度・グローバルキャリアエントリー制度を活用するとともに、女性管理職比率の向上と年間女性採用率20%を目指します。

健康増進施策によりゼロ災害へのアプローチをおこないます。

### c. CSR対応

当社グループの『CSR調達基準書』を海外のサプライヤーへも展開し、ダイニックグループ全体でのCSR調達活動を開始するとともに、CSRに関する自社の取組みレベルを向上させます。（国内サプライヤーへは展開済み）

ESGをはじめとする情報開示の更なる充実を検討します。

### d. BCP対応

首都圏直下型地震発生時の対応を策定し『災害時対応マニュアル』の社内共有を徹底します。

各事業所の建物の耐震性向上を検討し、事業ごとの事業継続計画を検討します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、中東情勢の緊迫化による原油の価格高騰や供給不足、それに伴う原材料価格および調達コスト高騰、世界的なサプライチェーンの混乱により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、2026年4月から始まる3カ年の新中期経営計画「SOLID FOUNDATION 2029」を策定し、前中期計画で取り組んできた販売の強化・採算の改善・開発の強化と非財務項目への取組みを一層強固なものとし、各事業分野で「選択と集中」を進めて経営効率の向上を図り、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループの「サステナビリティに関する考え方及び取組」は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営理念『技術の優位性、人の和』は、経営方針『For The Customer』を実現する為の根幹となっているものです。創業以来、お客様とともに暮らしや社会に密着した製品を作り上げ、当社グループの技術は、住まいや暮らしの空間に、快適性や機能性を高めたり環境負荷低減につながる、数多くの製品をおくりだしてきました。

これからも、当社グループを取り巻くステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に向けて役割を果たすために、『サステナビリティ取組み方針』を定め、『気候変動への対応』『人材投資』に取り組むとともに、『CSR』『BCP』についても取組みを進めております。

### (1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社は、2023年3月に新たに「サステナビリティ委員会」を設けております。

当社の「サステナビリティ委員会」は、「リスク管理委員会」と連携して、重要性の高い課題に対して対応するガバナンス体制を検討し、また、個別委員会の設置されていない課題に対する対応策を取り纏め、対応状況を監視・管理して、定期的に取り締り会へ報告することとしております。

当社グループでは、「リスク管理委員会」で業務遂行上の障害要因を抽出し、評価し、リスク低減を図り、その結果をモニタリングしております。

これまで、重要性の高い法令遵守に関しては「コンプライアンス委員会」を設け、気候変動対応を含む環境対応については「環境保全委員会」を設け、対応状況を監視・管理しております。

「気候変動対応」については、「環境保全委員会」で高度化を図り、「人的資本・多様性」「CSR」「BCP」については「サステナビリティ委員会」で対応策を取り纏め、対応状況を監視・管理することとしています。

また、「サステナビリティ委員会」は、主要な課題に対する中期計画・年間計画及び実績を取り纏め、取締役会へ報告することとしております。

### (2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、「より働きやすい会社」「より働きがいのある会社」を目指し、更に当社は健康経営優良法人（大規模法人部門）認定要件を満たす取り組みをし健康増進政策も推進していきます。

従業員の多様な考え方、バックグラウンドを持つ人材を生かすために「風通しの良い職場」づくりの推進と共に、採用の多様化を進め女性活躍はもちろん中途採用においても広く門戸を開き、人材基盤の強化を図ってまいります。

また、従業員の人材育成や専門性やスキルを活かした組織力向上に取り組んでいきます。

当社グループは、気候変動緩和などへの対応として、企業活動起源CO<sub>2</sub>排出量を減少させるための選択可能な手段や、製品製造に関わる最終処分量を削減する手段を検討し、その進捗をTCFDやTNFDの枠組みに従い開示できるように取り組んでまいります。

### (3) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、当社に関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2027年3月までに7.0%	2.2%
管理職に占める中途採用者の割合	2027年3月までに25.0%	14.3%

当社グループでは、「サステナビリティ取組み方針」の中で気候変動への対応として、温室効果ガス(GHG)の削減については、政府の具体的な対応に呼应しながら、2050年のカーボンニュートラルを目指します。

## 3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 市場や供給に係るリスク

#### 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

#### 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達が困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすことになります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、17,599百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,870百万円減少しており、総資産に占める借入金の比率は28.4%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は8,107百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

## 4. 固定資産減損会計について

当社グループは、生産能力向上、品質向上又は生産性向上のため製造設備などの設備投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスになるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判断し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 自然災害・パンデミック等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

## 6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は、電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や、退職金・年金制度を変更した場合は、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、継続的な物価上昇による消費マインドの遅れや、中東情勢の緊迫化で、原油の価格高騰や供給不足によるサプライチェーンの混乱、更なる物価や輸送費の高騰等、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」最終年度目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、住生活環境関連事業が減収となる中で、印刷情報関連事業と包材関連事業が前年度比で増収となり、グループ全体の売上高では前年度比増収となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の高騰に対する継続的な販売価格転嫁や、採算性改善の取り組みに加えて、円安も寄与し、前年度比で増益となりました。

その結果、売上高は44,227百万円（前年度比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,304百万円（前年度比7.9%増）、経常利益2,458百万円（前年度比9.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国子会社売却益等の特別利益1,593百万円と、減損損失等の特別損失1,080百万円を計上し、2,493百万円（前年度比89.5%増）となりました。

対中期経営計画比では売上高（達成率96.1%）が未達だったものの、営業利益（達成率100.2%）、経常利益（達成率102.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益（達成率152.3%）、ROE（達成率145.8%）と最終年度は計画を達成し、概ね良好な達成状況となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### a. 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、市場規模が縮小する布クロス、紙クロスでは、不採算分野の見直しにより一部利益改善は進んでおりますが、前年度比減収となりました。また、ビニールクロスは、海外向けの手帳用表紙材の需給調整による受注減少で前年度比減収となりました。一方、フィルムコーティング製品は、自動販売機用途向けの環境対応素材等が好調に推移し、加えて、新規用途開発も進んだことから、前年度比増収となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内市場でリネンサプライ用途が堅調に推移し、前年度比増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品包材用途で国内・海外向けともに堅調に推移し、前年度比増収となりました。

その他、金融機関向け等の帳票類、サプライ品販売も好調に推移し、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野も堅調で前年度比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は22,393百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は円安効果があったものの、トランプ関税によるコストアップもあり、2,292百万円（前年度比0.1%減）となりました。

#### b. 住生活環境関連事業

不織布全体では、前年度比増収となりました。展示会用カーペットは、好調な展示会・イベント需要を生産効率の改善により取り組み、前年度比増収となりました。また、住宅用床吸音材も堅調で、車輦内装材も前年度からは回復しました。

壁装材は、住宅向けの市況が回復せず受注が低調で、高付加価値品の比率も上がらず、前年度比大幅な減収となり収益性改善に苦戦しております。

産業用ターポリンは、トンネル工事用の風管用途の受注が堅調に推移しましたが、主力の樹脂運搬用フレキシブルコンテナ等の工業資材向け用途や住宅建材用途の市況が低調で、前年度比減収となりました。利益面では販売価格転嫁により利益改善が進み、前年度比増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,909百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は421百万円（前年度比38.6%増）となりました。

c. 包材関連事業

食品包材・蓋材は、乳製品や乳酸菌飲料の蓋材は堅調に推移し、前年度比増収となりました。また、紙器の食品容器では、新規顧客の獲得等により前年度比増収となりました。

エンボス加工の医療用パップ剤用途は、海外向け受注が好調に推移し、前年度比増収増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は7,991百万円（前年度比4.0%増）、営業利益は425百万円（前年度比4.5%増）となりました。

d. その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類が受注回復傾向で、前年度比増収となりましたが、輸入仕入分の価格転嫁が進まず採算が悪化しました。一方、商品運送・庫内整理は全体的に荷動きが悪く、前年度比減収となりました。

その結果、売上高は3,039百万円（前年度比0.0%増）、営業利益は19百万円（前年度比42.3%減）となりました。

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末と比較して931百万円増加し、62,017百万円となりました。これは主に減損損失計上等により有形固定資産が1,012百万円減少したことに対し、投資有価証券が1,441百万円、退職給付に係る資産が1,506百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,402百万円減少し、32,089百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,239百万円、繰延税金負債が676百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が3,184百万円、短期借入金が1,995百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,333百万円増加し、29,927百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,288百万円、その他有価証券評価差額金が995百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末43.5%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,908百万円と前年度と比べて300百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,970百万円、減価償却費1,406百万円を計上した一方で、関係会社株式売却益1,274百万円、仕入債務の減少1,066百万円、法人税等の支払額608百万円があったこと等により2,465百万円の収入となり、前年度と比べて1,200百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,684百万円を計上した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入554百万円、定期預金の払戻による収入557百万円、投資有価証券売却による収入394百万円があったこと等により366百万円の支出となり、前年度と比べて773百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額2,130百万円、配当金の支払額251百万円を計上したこと等により2,448百万円の支出となり、前年度と比べて1,913百万円の支出の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	12,802,957	1.8
住生活環境関連事業	7,047,818	5.1
包材関連事業	6,875,404	2.7
その他	137,657	4.0
合計	26,863,836	1.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	4,212,708	8.8
住生活環境関連事業	2,040,194	12.4
包材関連事業	32,099	267.0
その他	465,462	26.2
合計	6,750,463	7.9

(注) 金額は、仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	22,375,395	0.4	1,358,520	0.4
住生活環境関連事業	12,409,028	1.6	911,937	121.6
包材関連事業	7,731,662	2.1	1,359,393	16.0
その他	1,932,670	1.2	22,196	38.6
合計	44,448,755	0.2	3,652,046	6.5

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

## d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
印刷情報関連事業	22,381,380	0.7
住生活環境関連事業	11,908,531	2.6
包材関連事業	7,990,641	4.0
その他	1,946,606	0.3
合計	44,227,158	0.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績は連結売上高の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

特に重要な会計方針及び見積りもりは以下の通りであります。

翌連結会計年度に重要な影響を及ぼすリスクがあるものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。今後、取引先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となることがあります。

## b. 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき、その範囲内で回収可能性があるものと判断できるものについて計上しております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予想、仮定を含めた様々な予想、仮定に基づいており、実際の結果がかかる予想、仮定とは異なる可能性があります。

## c. 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。見積りには、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び資産の収益率なども含まれます。割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用しており、長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して算定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合や、前提条件が変更された場合には、その影響は将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことがあります。

## d. 固定資産の減損処理

固定資産のうち減損の兆候がある資産グループについて、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、環境の変化等により前提条件や仮定に変更が生じた場合、その時点で再見積りをし、その結果として減損処理が必要となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループはグループ全体の収益基盤の強化に全力を挙げて取り組んでおります。代替原料や設計仕様変更等の徹底した原価低減活動に努めるなど、更なる採算性向上の諸施策を図っております。

また、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加などにより自己資本比率が増加し、前連結会計年度43.5%から当連結会計年度48.3%となりました。今後も引き続き自己資本比率30%以上の維持に努めてまいります。

a. 売上高

当連結会計年度は、売上高44,227百万円と前連結会計年度と比べて154百万円(前年度比0.3%)増加しました。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討については、(1) 経営成績等の状況の概要をご参照下さい。

b. 営業利益

度重なる原材料及び燃料価格の高騰に対し販売価格への転嫁や採算性の改善を推進したことにより増益となりました。その結果、営業利益は前連結会計年度2,136百万円に対し168百万円(前年度比7.9%)増加し2,304百万円となりました。

c. 営業外収益(費用)

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、前連結会計年度106百万円の収益(純額)から、当連結会計年度154百万円の収益(純額)となりました。これは、為替差損の減少及び受取配当金が増加したこと等によるものです。また、支払利息から受取利息を差引いた純額は、前連結会計年度の254百万円(受取利息24百万円、支払利息277百万円)に対し、当連結会計年度は280百万円(受取利息2百万円、支払利息282百万円)と26百万円費用が増加しました。

d. 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度2,242百万円に対し、216百万円(前年度比9.6%)増加し2,458百万円となりました。

また、売上高経常利益率は0.5ポイント増加し、5.6%となりました。

e. 特別利益(損失)

特別利益は、前連結会計年度7百万円に対し、当連結会計年度は1,593百万円と1,586百万円増加しました。当連結会計年度は、投資有価証券売却益317百万円、関係会社株式売却益1,274百万円等を計上いたしました。

特別損失は、前連結会計年度391百万円に対し、当連結会計年度は1,080百万円と690百万円増加しました。当連結会計年度は、減損損失925百万円、事業整理損失126百万円等を計上いたしました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度1,315百万円に対し、当連結会計年度は2,493百万円と1,178百万円増加しました。その結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度157円25銭に対し、当連結会計年度は302円58銭となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

当連結会計年度の借入金は、前連結会計年度末の19,468百万円から当連結会計年度末の17,599百万円と1,870百万円減少いたしました。借入金につきましては主に営業キャッシュ・フローを返済原資として残高の削減に努めてまいります。

また、当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備資金は、主に手元の現預金と借入により調達しております。

借入金については、調達コストの観点から長期と短期のバランス及び金利情勢を勘案しながら、安定的な資金調達に努めてまいります。

グループの総力を挙げて一層の収益基盤の拡大を図ることに邁進し、上記施策を推進することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業分野の拡大を主目的とする事業部技術部門と各事業部間の技術の複合化による新規商品の開発を担当する開発技術センターにより構成されており、それぞれが連携をとりつつ効率のよい開発を行う方針で進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は引き続き、当社のコア技術の継続的強化を図り、効率的開発に努め、環境・エネルギー関連や医薬・食品分野等の、今後大きな成長が期待される分野に重点的に取り組んでまいりました。

当社グループの研究開発費は275百万円であります。

事業のセグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りです。

### (1) 印刷情報関連事業

情報関連市場では、利便性、高性能化に主眼を置き開発を行っております。

海外市場を中心に高く評価されている水分除去シート「HGS」は、その極めて高い吸湿能力により有機ELなど水分を嫌う電子デバイスに採用されております。

シートタイプに加え固定位置の自由度を高めたペーストタイプは充填後に強固に固定できる硬化タイプの開発を行い受注が増加しております。

また、アルミ電解コンデンサー導電層用水系塗料の販売が好調に推移し、更に増加見込みです。

熱転写リボンも海外向け食品包材向けおよびケアラベル用グレードの販売が好調でした。

飲料業界の環境対応要望が強まり、リサイクル材を使用した自販機用印刷素材の供給体制をタイミング良く築くことができたため受注増に繋げることができました。

リネンサプライ商品では洗濯に耐える高い耐久性を持ったタイプの採用が増えました。

当事業に係わる研究開発費は104百万円でした。

### (2) 住生活環境関連事業

快適な生活空間を創造する商品を主眼に、住宅や車輦及び工業資材などの幅広い分野の開発を行っております。

壁紙分野では、客先見本帳への採用アイテム数が増えたことによる売上げ増がありました。

抗菌および非フッ素系でありながら撥水性能を持った壁紙を開発しました。

工業用途向けでは、フレキシブルコンテナ用ターポリンは耐熱性とガスバリア性、軽量性、導電性等の機能開発を引き続き進めております。

フィルター関連では、加湿機能付き空気清浄機用フィルターの売上げが回復傾向となりました。また自動車関連素材では内装材、内装用緩衝材の開発を引き続き行っております。

居住空間関連素材では、マンション等のフローリング床材の防音緩衝材の開発を行っており、ウレタンタイプの売上げが好調に推移しました。

当事業に係わる研究開発費は116百万円でした。

### (3) 包材関連事業

アルミ箔・フィルムを素材とした食品容器用蓋材やインナーシール材を中心に手掛ける包材関連では、“環境に優しく”をテーマとした蓋材の開発や、顧客の高速充填等の要求に素早く対応した新製品、新機能の開発を行ってきました。また新たに冷凍食品の需要が伸び、脱アルミ化を目指した紙製パッケージの需要増に対応した、生産設備の構築を行ってまいりました。

フィルムや不織布ベースにエンボス加工を施す特殊材料加工では、主力商品であるパップ材の離型フィルム等の医療用途から、食品包材・自動車関連分野、建材分野への展開を進めております。

当事業に係わる研究開発費は47百万円でした。

なお、その他につきましては、上記報告セグメントには帰属しない研究開発活動として、従来にはない商品・製品に関する調査・探索や、生産前段階での試作や試験等の活動、特許権などの知的財産の獲得、維持、保護などの活動がございます。

開発の具体例としましては、CNTを利用した電極材、面状発熱体の開発を行っております。CNTは導電性が非常に高いものの、塗料化(分散)が難しく、コーティング膜を制御することにより抵抗値、発熱の温度制御などを可能にする技術を研究しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は8百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上規模拡大が期待できる製品分野に重点を置き、省力化、生産性向上、品質安定向上維持及び新製品開発のための投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,341百万円となりました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

- (1) 印刷情報関連事業 生産性向上、環境対策を中心に設備の更新投資等で総額506百万円となりました。
- (2) 住生活環境関連事業 生産性向上、環境対策を中心に設備の更新投資等で総額344百万円となりました。
- (3) 包材関連事業 生産性向上、環境対策を中心に設備の更新投資等で総額444百万円となりました。

なお、その他では総額47百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
滋賀工場 (滋賀県犬上郡 多賀町)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業	ブッククロス、 ビニールクロス、 フィルム加工	459,767	605,558	2,483,029 (345,552)	33,164	142,863	3,724,381	175
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 その他	インクリボン、 ブッククロス、 ビニールクロス、 不織布、 カーペット	2,399,334	846,798	3,087,851 (135,438)	30,428	101,146	6,465,557	196
王子工場 (東京都北区)	印刷情報関連事業 包材関連事業	アルミ箔加工、 紙加工	828,004	389,053	3,384,000 (15,887)	5,366	16,339	4,622,762	61
真岡工場 (栃木県真岡市)	包材関連事業	フィルム加工、 アルミ箔加工	378,747	232,292	344,544 (20,877)	323	7,342	963,248	59
富士工場 (静岡県富士市)	包材関連事業	紙器紙管、紙加工	33,520	99,908	210,712 (5,473)		426	344,566	13
京都本社 (京都市右京区)		事業所及び 賃貸用建物	460,754	3,790	680,100 (4,088)		2,669	1,147,313	
東京本社営業所 (東京都港区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	販売設備等	649			5,948	1,913	8,510	72
大阪支社営業所 (大阪市中央区)	印刷情報関連事業 住生活環境関連事業 包材関連事業 その他	"	2,692			646	9	3,347	16

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2. 東京本社営業所及び大阪支社営業所の建物は連結会社以外からの賃借で、東京本社営業所の建物の賃借料は66,976千円、大阪支社営業所の建物の賃借料は13,774千円であります。  
 3. 京都本社の土地等については、投資不動産として貸借対照表に表示しております。

(2) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	使用権 資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
Dynic USA Corp.	アメリカ 合衆国 オレゴン州	印刷情報関連 事業	インクリボン 生産設備等	180,681	152,030	155,456 (33,900)	1,615	13,527	503,309	62
PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	住生活環境関 連事業	不織布生産設 備等	231,782	1,178	619,529 (28,000)		10,382	862,871	28

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
 2. 土地の賃借面積については、[ ]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株で あります。
計	8,504,747	8,504,747		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日	34,018,988	8,504,747		5,795,651		944,696

(注) 普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	23	121	25	10	3,105	3,295	
所有株式数(単元)	2	10,523	2,526	24,984	3,763	1,011	42,061	84,870	17,747
所有株式数の割合(%)	0.00	12.40	2.98	29.44	4.43	1.19	49.56	100.00	

(注) 自己株式308,245株は、「個人その他」3,082単元、「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ニックグループ持株会	東京都港区新橋6-17-19	535	6.53
ダイニック従業員持株会	東京都港区新橋6-17-19	261	3.19
ヨシダトモヒロ	大阪府大阪市淀川区	254	3.10
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	206	2.52
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	185	2.25
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-3-3	185	2.25
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	177	2.16
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	177	2.16
オー・ジー(株)	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-43	172	2.10
コクヨ(株)	大阪府大阪市東成区大今里南6-1-1	167	2.04
計	-	2,319	28.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,178,800	81,788	
単元未満株式	普通株式 17,747		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		81,788	

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	308,200		308,200	3.62
計		308,200		308,200	3.62

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2025年5月15日)での決議状況 (取得期間2025年5月22日～2026年1月31日)	250,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	169,100	149,964
残存議決株式の総数及び価額の総額	80,900	36
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	32.4	0.0

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2026年5月15日)での決議状況 (取得期間2026年5月22日~2027年3月31日)	450,000	380,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	15,200	21,019
提出日現在の未行使割合(%)	96.6	94.5

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12	10
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	308,245		323,445	

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引等による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する考え方は、効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、最低限15%以上とし、連結総還元性向30%以上を原則で維持することとしております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき46円の配当を2026年6月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月26日 定時株主総会決議(予定)	377,039	46.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「技術の優位性」と「人の和」を経営の理念として掲げ、「For The Customer」を経営の基本方針として、企業活動を展開しております。

これらの経営理念を実現するためには、ダイニックグループとそれを取り巻く広範にして多様なステークホルダー（株主、顧客、取引先、社員）とのあいだに育まれる良好な関係が前提になります。グループ会社の役員・社員全員が法令を遵守すること、さらに社内規程の遵守、社会規範の尊重、企業倫理に則った行動をとること、すなわち「コンプライアンス」の徹底が不可欠です。当社グループは、日常の企業活動において、社会人として良識と責任ある行動を実践いたします。

企業活動において求められるあらゆる法令等の厳守はもとより、CSR行動指針を実践した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し企業価値の向上を目指しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### a. 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、「監査役会設置型」を採用しており、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

提出日（2026年6月23日）現在12名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成される取締役会により監督等が行われております。決議された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、月1回の定例及び必要の都度開催する取締役会の他に、年20回開催の「経営会議」及び月1回開催の「グループ経営会議」を設けております。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、取締役12名（うち社外取締役2名）となる予定です。当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役および役付取締役選定の件」が付議される予定であり、これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「(2) 役員状況 役員一覧 b.」のとおりであります。

社外監査役を含む監査役会は取締役会の他、分担して「経営会議」「グループ経営会議」に出席し、経営の監査を行っております。監査役会は、月1回以上の頻度で開催しております。

#### b. 内部統制システム構築の基本方針について

業務の適正を確保するための体制についての決議内容

当社は2026年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
事業活動における企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため、「コンプライアンス宣言」を定め、コンプライアンス担当取締役を置き、当該取締役はコンプライアンス推進部署からの補佐や、コンプライアンス委員会の諮問等を受け、コンプライアンスを推進し統括管理する。

当社グループにおいて展開しているCSR行動指針に従い、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力及び団体との取引関係を排除し、その他一切の関係を持たない。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書にて記録し、重要な書類は10年保存とする。文書の保存期間及び管理に関する体制は法令に従うとともに社内規程に定める。

「情報セキュリティ基準規程」を制定し、責任体制を明確化するとともに、情報漏洩・改ざん及びコンピュータネットワークの破壊や不正使用などが発生しないよう、適切な保護対策を実施する。

・当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を設け、教育、リスク対応に係る全社調整、リスク情報のグループ共有等を行う。併せて、半期ごとに各部門からリスクの報告を受け、定期的なリスク評価の見直しを行い、リスク管理委員会に報告する。

当社並びに国内の一部グループ会社で使用している基幹ITシステムに、アウトソーシングによるバックアップ体制を構築し、災害発生時の停止時間短縮を実現する。

・当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性と合理性の観点から検討・評価し会社財産の保全及び経営効率性の向上を図るため、内部監査を所管する「業務監査室」を置く。

月1回の定例及び必要な都度開催される取締役会の他、年20回取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」と、月1回取締役社長、担当役員及び国内各グループ会社経営者で構成する「グループ経営会議」を開催する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営について、その自主運営を尊重しながら、国内は月1回、海外は年1回の定例及び必要な都度開催される「グループ経営会議」を通じ、事業内容の定期的報告、重要案件の協議等を行い、各社の連携体制を強固なものとする。

当社グループとしてコンプライアンスの徹底を図りながら、それを補完するため公益通報者保護法に則った「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の把握、早期是正を図る体制をとる。コンプライアンス担当取締役または使用人は、監査役会に定期的にその業務の状況を報告する。

・当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、並びに報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役（または監査役会）には、次に掲げる事項を報告するものとする。

- (a) 経営会議に附議、報告される案件の概要
- (b) 内部統制に係る部門の活動概況
- (c) 重要な会計方針・会計基準及びその変更
- (d) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- (e) 内部通報制度の運用及び通報の内容
- (f) 監査役会がその職務を遂行するために必要と判断し、当社及び子会社の取締役または使用人に求めた事項

監査役会への報告は、常勤監査役への報告をもって行う。監査役会は報告者が報告をしたことをもって不利な取り扱いを受けない様、留意する。

また、監査役会は決議により、取締役及び使用人から報告を受ける監査役を決定している。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、取締役社長、本社管理部門とも定期的及び必要に応じて会議を開催し、意見交換の機会を持つ。また、監査役は「経営会議」及び「グループ経営会議」他の重要な会議に出席する。

監査役が職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要なでないと明らかに認められた場合を除き、当社所定の手続きに従って支弁する。

・監査役の職務を補助する使用人に関する体制

- (a) 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。
- (b) 当該使用人の指揮命令権は監査役に有るものとする。
- (c) 当該使用人の任命、評価・異動等については監査役会の同意を得るものとする。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うため、取締役社長直轄の業務監査室が、内部統制活動の整備・運用状況を監査し、取締役社長に報告する。

・役員報酬等議案の検証の体制

総務・人事部門統括役員を委員長とし、社外取締役が過半を占める「報酬委員会」を設置し、役員報酬議案と役員報酬等の決定方針の整合性を検証し、取締役会へ答申している。

・サステナビリティに関する考え方と取組の体制

当社グループでは、「サステナビリティ取組み方針」に基づき、「リスク管理委員会」と連携し、課題に対する推進体制を検討するとともに、活動計画及び実績を審議し、サステナビリティに関する取組みを推進する為に、「サステナビリティ委員会」を設置している。

・健康経営推進に関する取組の体制

従業員一人ひとりが心身ともに健康であり、働く意欲に満ちた職場環境の実現を目標に、健康経営に関する方針を定め、「健康経営推進委員会」を設置して施策の進捗管理を行っている。

c. 内部統制システムによる業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当第163期における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

・コンプライアンス

当社は、企業倫理・法令・社内規程等の遵守を確保するため「コンプライアンス宣言」を定め、ダイニック手帳及びダイニックホームページに掲載することにより、周知を図っております。また、リスク・コンプライアンス情報を早期に把握し、迅速な対応を行うため「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を設けており、当期の利用状況は、5件でありました。

取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を開催し、コンプライアンスに係る事項を把握するとともに、必要な指示を行っています。当期においては、定例コンプライアンス委員会を2回開催いたしました。

・損失の危険の管理

取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を当期2回開催いたしました。当委員会には、当社の各部門、並びに国内外のグループ会社から、それぞれが晒されているリスクの棚卸を行いその内容を報告しております。また、具体的な活動を補佐するため、筆頭常務取締役を委員長とするリスク管理運営委員会を当期12回開催いたしました。

本社のIT基幹ホストコンピューターは2019年に遠隔のデータセンターへ移設が完了、及びファイルサーバーの自動バックアップ体制を稼働させました。

・取締役会による監督等

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名の体制で定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令または定款その他社内規程に定められた事項を決議するとともに、取締役の職務執行等に関する法令及び定款等への適合性、並びに合理的な経営判断に基づく業務執行の妥当性について監督を行いました。取締役会は、定例・臨時を合わせて当期15回開催いたしました。

当事業年度において当社は取締役会を月1回以上（年間15回）開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率（％）
大石 義夫	4回	4回	100
山田 英伸	15回	15回	100
佐々木 範明	15回	15回	100
高木 哲雄	15回	15回	100
中里 岳雄	15回	15回	100
新家 隆	15回	15回	100
坂本 啓	15回	15回	100
塚田 一範	15回	15回	100
福田 明治	15回	15回	100
竹下 昌弘	15回	15回	100
尾作 亘	11回	11回	100
伊藤 祐子	15回	15回	100
下中 美都	15回	14回	93

取締役会における具体的な検討内容は下記のとおりです。

法令または定款に定められた事項を審議及び決議し、個別業績及び連結業績を月次で進捗確認を行い、業務執行状況の妥当性を監督いたしました。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、環境保全委員会、報酬委員会、サステナビリティ委員会より報告を受け審議いたしました。

社内規程に定められた投資案件、資金調達案件、子会社に対する保証案件、資産処分案件、損失処理案件等を審議し、決議を行いました。

取締役社長、担当役員及び各部門責任者で構成する「経営会議」を当期は20回開催いたしました。他に、国内グループ経営会議を当期11回、海外グループ経営会議を当期4回開催いたしました。

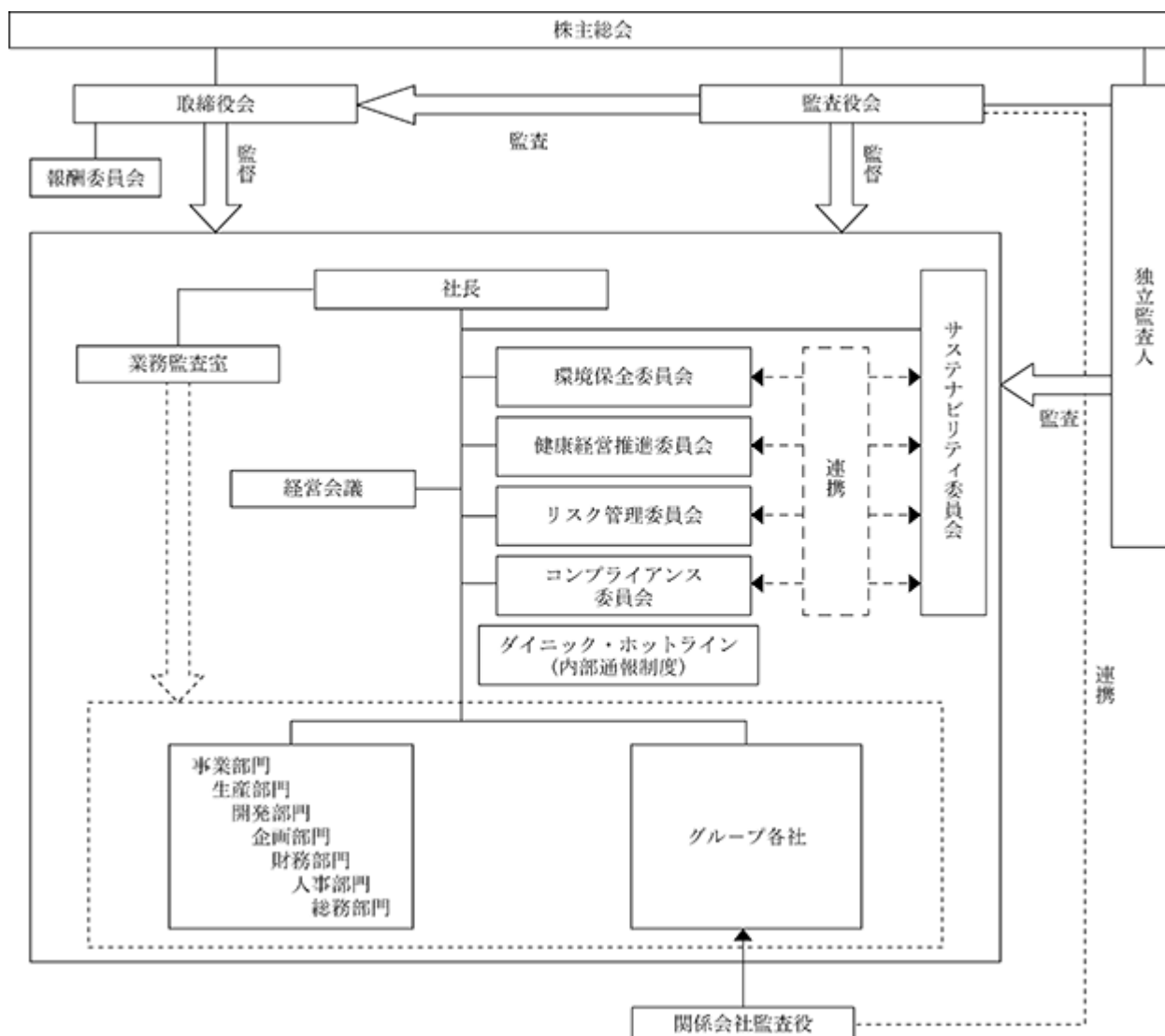
「報酬委員会」は総務・人事部門担当役員を委員長とし社外取締役2名を加え、役員報酬議案と役員報酬等の決定方針との整合性を検証しており、年1回の定例開催の他、必要都度開催しております。当委員会での検証結果は取締役会へ答申しております。当事業年度における「報酬委員会」は1回開催いたしました。

氏名	開催回数	出席回数	出席率(%)
竹下 昌弘	1回	1回	100
伊藤 祐子	1回	1回	100
下中 美都	1回	1回	100

#### ・ 監査役による監査等

常勤監査役及び社外監査役は、分担して取締役会、経営会議、グループ経営会議、他重要な会議に出席し、取締役等の業務執行の状況、財産状態の調査及び経営の適法性監査を実施いたしました。会計監査人、取締役社長、本社管理部門、業務監査室と定期的及び必要に応じて会議を開催し、意見交換を行いました。監査役会は、当期15回開催いたしました。業務監査室との会議は常勤監査役が出席して当期12回(うち4回には社外監査役も出席)開催いたしました。

当社の内部統制システムの整備の状況は、次の模式図に従ったものとなっております。



d. 責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と4名の監査役並びに、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）とは、会社法第427条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

e. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。当該保険契約の被保険者は当社の取締役及び監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

f. 特別取締役による取締役会の決議制度

当社では特別取締役を選出する制度を設けておりません。

g. 取締役の定数または資格制限

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

h. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。また、取締役の解任決議は、会社法の定めるところによります。

i. 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できる事項

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

k. 種類株式に関する事項

当社は、普通株式以外の種類株式を発行しておりません。

企業統治に関するその他の事項

a. リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会から成っております。

損失の危険を管理するため、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、半期に1回グループのリスクの洗い出しを行い、評価を行うとともに、情報を共有しリスクの早期発見、回避・抑制を図っております。当該委員会には、監査役が出席しております。

コンプライアンスの徹底を図るため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、半期に1回の定例及び必要な都度開催し、コンプライアンスの徹底を図ると同時にリスク・コンプライアンス情報に関する対応を行っております。当該委員会には、監査役が出席しております。それを補完するため、「ダイニック・ホットライン」（内部通報制度）を運用し、コンプライアンスに反する事項の早期把握に努めております。「ダイニック・ホットライン」の利用状況は、全てコンプライアンス委員会に報告されております。なお、当該ホットラインは、通報者を保護するため、通報方法として社内窓口への通報に加え、顧問弁護士を通じて通報も受け付ける体制となっております。

リスク管理委員会、コンプライアンス委員会の内容は取締役会に報告されております。

b. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制

当内部統制システム構築の中で財務報告の信頼性を確保するために、内部統制の整備・運用を確実なものとするため、内部監査を所管する取締役社長直轄の業務監査室を設置しております。業務監査室は内部統制の有効性を担保するため、全社的な内部統制の評価並びに業務プロセスに係る内部統制、ITの利用に係る内部統制等の独立的評価を実施し、不備への対応、不備の是正を指示するとともに、金融商品取引法の定める内部統制報告書（案）を作成しております。開示すべき重要な不備が発見された場合は監査役も出席する取締役会、経営会議、会計監査人に報告するものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月23日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	山田 英伸	1965年10月8日生	1988年4月 当社入社 2000年8月 Dynic (H.K) Ltd. 出向 2001年1月 Dynic (H.K) Ltd. 社長 2010年7月 第二事業部情報関連販売グループ1グループ長 2012年4月 第二事業部事業部長 2016年1月 埼玉工場長 2017年10月 生産部門統括兼埼玉工場長 2018年6月 取締役情報関連事業統括 2020年6月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括 2021年6月 代表取締役社長兼事業部門統括 2023年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	12,800
常務取締役 企画部門統括兼 コンプライアンス 担当	佐々木 範明	1959年11月28日生	1982年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 2005年7月 同行大阪支店副支店長兼法人営業部長 2008年4月 同行本店ソリューション営業部部長 2010年4月 同行京都支店支店長 2012年4月 当社入社財務部門本社経理部副部長 2014年7月 財務部門本社経理部部長 2018年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 2021年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	11,500
取締役 事業部門統括兼 貿易部門担当	高木 哲雄	1970年10月12日生	1993年4月 当社入社 1998年10月 NC Staflex Co., Pte., Ltd. 出向 2006年3月 第五事業部貿易グループ長 2017年4月 貿易部門統括 2018年7月 Dynic(UK)Ltd. 社長兼DYNIC(CZ)s.r.o. 社長 2023年4月 食品包材事業統括 / 第七事業部長 2023年6月 取締役事業部門統括兼食品包材事業統括 / 第七事業部長 2026年3月 取締役事業部門統括兼貿易部門統括(現任)	(注) 3	3,900
取締役 情報関連事業統括 兼市場開拓担当	中里 岳雄	1968年1月25日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 第二事業部情報関連販売グループ2グループ長 2016年7月 第二事業部長 2021年6月 取締役情報関連事業統括兼第二事業部長 2025年10月 取締役情報関連事業統括兼市場開拓担当(現任)	(注) 3	4,900
取締役 財務部門統括	新家 隆	1967年8月30日生	1990年4月 当社入社 2010年10月 財務部門統括資金グループ長兼経理グループ 2020年6月 取締役財務部門統括兼本社資金部長 2024年6月 取締役財務部門統括(現任)	(注) 3	2,300
取締役 住宅工業用途関連 事業統括兼 第四事業部長	坂本 啓	1966年10月26日生	1989年4月 当社入社 2012年4月 第四事業部住宅関連販売グループ長 2016年7月 第四事業部長 2021年6月 取締役住宅工業用途関連事業統括兼第四事業部長(現任)	(注) 3	4,500
取締役 王子・真岡工場 生産部門統括兼 食品包材事業統括	塚田 一範	1964年10月24日生	1989年12月 当社入社 2004年4月 第二事業部布クロス製造グループ長 2010年4月 滋賀工場資材グループ長 2017年1月 真岡工場長 2020年1月 王子・真岡工場統括兼王子工場長 2022年6月 取締役食品包材事業統括兼王子工場長 2023年6月 取締役食品包材事業統括 2024年6月 取締役王子・真岡工場生産部門統括兼食品包材事業統括(現任)	(注) 3	4,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 滋賀・埼玉・富士工場生産部門統括	福田 明治	1967年6月25日生	1989年12月 当社入社 2010年4月 第一事業部滋賀第一製造グループ長 2017年10月 滋賀工場長 2024年6月 取締役滋賀・埼玉・富士工場生産部門統括(現任)	(注) 3	1,900
取締役 総務・人事部門統括兼営業所統括・東京本社所長	竹下 昌弘	1967年5月18日生	1990年4月 当社入社 2011年10月 人事部門人事グループ長 2023年1月 富士工場長 2024年6月 取締役総務・人事部門統括兼営業所統括・東京本社所長(現任)	(注) 3	4,900
取締役 開発部門統括	尾作 亘	1965年12月6日生	1990年4月 当社入社 2012年10月 第二事業部メディア技術グループ長 2022年1月 埼玉工場長 2023年7月 開発部門統括兼開発技術センター長 2025年6月 取締役開発部門統括(現任)	(注) 3	5,700
取締役	伊藤 祐子	1967年12月24日生	2016年12月 弁護士登録 安藤総合法律事務所(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	下中美都	1956年2月4日生	1978年4月 学校法人文化学園文化出版局入社 1995年10月 株式会社平凡社入社 2014年6月 同社代表取締役社長 2023年6月 同社代表取締役会長(現任) 2024年1月 一般社団法人出版粋会理事長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 常勤	山下 隆司	1964年9月30日生	1987年4月 日本紙パルプ商事株式会社入社 1997年5月 当社入社、昆山司達福紡織有限公司出向 2002年8月 達妮克国際貿易(上海)有限公司董事長・総経理 2023年4月 企画部門統括付 2023年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	3,100
監査役 常勤	重松 直樹	1964年12月17日生	1988年4月 当社入社 2006年4月 滋賀工場システムグループ長 2010年1月 Thai staflex co., Ltd.出向 2022年5月 環境推進室環境保全グループ長 2024年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 5	800
監査役 非常勤	奥谷 洋之	1960年10月20日生	1983年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2003年1月 株式会社三井住友銀行浅草橋支店長 2011年4月 同行執行役員個人統括部長兼株式会社三井住友フィナンシャルグループコンシューマービジネス統括部長 2013年4月 同行執行役員個人部門副責任役員 2014年6月 株式会社オートシステム代表取締役社長 2019年4月 三井住友カード株式会社取締役兼専務執行役員 2020年4月 三井住友カード株式会社代表取締役兼専務執行役員 2020年6月 株式会社日本信用情報機構社外取締役 2022年4月 SMBCファイナンスサービス株式会社(現三井住友カード株式会社)専務執行役員 2023年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤	渡辺 伸 充	1961年3月11日生	1983年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入 行 1991年10月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株 式会社)入行 2008年4月 みずほ信託銀行株式会社年金運用部長 2011年4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員 2013年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務 執行役員 2018年6月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締 役社長 2020年7月 株式会社カストディ銀行代表取締役社長 2021年4月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長 2021年4月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株 式会社代表取締役社長 2024年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 2024年6月 株式会社京都ホテル監査役(現任)	(注) 5	
計					60,600

- (注) 1. 取締役のうち、伊藤 祐子、下中美都の両名は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、奥谷 洋之、渡辺伸充の両名は、社外監査役であります。  
 3. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結から1年間  
 4. 2023年6月27日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結から4年間  
 6. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役  
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大 谷 宏 一	1959年8月19日生	1989年3月 公認会計士登録 1989年11月 公認会計士大谷宏一事務所 1997年10月 税理士登録 2024年2月 公認会計士大谷宏一事務所所長(現任)	
計			

b. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役12名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性14名 女性2名（役員のうち女性の比率12.5%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	山田 英 伸	1965年10月8日生	1988年4月 当社入社 2000年8月 Dynic (H.K) Ltd. 出向 2001年1月 Dynic (H.K) Ltd. 社長 2010年7月 第二事業部情報関連販売グループ1グループ長 2012年4月 第二事業部事業部長 2016年1月 埼玉工場長 2017年10月 生産部門統括兼埼玉工場長 2018年6月 取締役情報関連事業統括 2020年6月 常務取締役事業部門統括兼営業所統括 2021年6月 代表取締役社長兼事業部門統括 2023年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	12,800
専務取締役 企画部門統括兼 コンプライアンス 担当	佐々木 範 明	1959年11月28日生	1982年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社) 入行 2005年7月 同行大阪支店副支店長兼法人営業部長 2008年4月 同行本店ソリューション営業部部長 2010年4月 同行京都支店支店長 2012年4月 当社入社財務部門本社経理部副部長 2014年7月 財務部門本社経理部部長 2018年6月 取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 2021年6月 常務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当 2026年6月 専務取締役企画部門統括兼コンプライアンス担当(現任)	(注) 3	11,500
常務取締役 事業部門統括兼 貿易部門統括	高 木 哲 雄	1970年10月12日生	1993年4月 当社入社 1998年10月 NC Staflex Co., Pte., Ltd. 出向 2006年3月 第五事業部貿易グループ長 2017年4月 貿易部門統括 2018年7月 Dynic(UK)Ltd. 社長兼DYNIC(CZ)s.r.o. 社長 2023年4月 食品包材事業統括 / 第七事業部長 2023年6月 取締役事業部門統括兼食品包材事業統括 / 第七事業部長 2026年3月 取締役事業部門統括兼貿易部門統括 2026年6月 常務取締役事業部門統括兼貿易部門統括(現任)	(注) 3	3,900
常務取締役 情報関連事業統括 兼市場開拓担当	中 里 岳 雄	1968年1月25日生	1988年4月 当社入社 2012年4月 第二事業部情報関連販売グループ2グループ長 2016年7月 第二事業部長 2021年6月 取締役情報関連事業統括兼第二事業部長 2025年10月 取締役情報関連事業統括兼市場開拓担当 2026年6月 常務取締役情報関連事業統括兼市場開拓担当(現任)	(注) 3	4,900
取締役 財務部門統括	新 家 隆	1967年8月30日生	1990年4月 当社入社 2010年10月 財務部門統括資金グループ長兼経理グループ 2020年6月 取締役財務部門統括兼本社資金部長 2024年6月 取締役財務部門統括(現任)	(注) 3	2,300
取締役 住宅工業用途関連 事業統括兼 第四事業部長	坂 本 啓	1966年10月26日生	1989年4月 当社入社 2012年4月 第四事業部住宅関連販売グループ長 2016年7月 第四事業部長 2021年6月 取締役住宅工業用途関連事業統括兼第四事業部長(現任)	(注) 3	4,500
取締役 王子・真岡工場 生産部門統括兼 食品包材事業統括	塚 田 一 範	1964年10月24日生	1989年12月 当社入社 2004年4月 第二事業部布クロス製造グループ長 2010年4月 滋賀工場資材グループ長 2017年1月 真岡工場長 2020年1月 王子・真岡工場統括兼王子工場長 2022年6月 取締役食品包材事業統括兼王子工場長 2023年6月 取締役食品包材事業統括 2024年6月 取締役王子・真岡工場生産部門統括兼食品包材事業統括(現任)	(注) 3	4,300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 滋賀・埼玉・富士工場生産部門統括	福田 明治	1967年6月25日生	1989年12月 当社入社 2010年4月 第一事業部滋賀第一製造グループ長 2017年10月 滋賀工場長 2024年6月 取締役滋賀・埼玉・富士工場生産部門統括(現任)	(注) 3	1,900
取締役 総務・人事部門統括兼営業所統括・東京本社所長	竹下 昌弘	1967年5月18日生	1990年4月 当社入社 2011年10月 人事部門人事グループ長 2023年1月 富士工場長 2024年6月 取締役総務・人事部門統括兼営業所統括・東京本社所長(現任)	(注) 3	4,900
取締役 開発部門統括	尾作 亘	1965年12月6日生	1990年4月 当社入社 2012年10月 第二事業部メディア技術グループ長 2022年1月 埼玉工場長 2023年7月 開発部門統括兼開発技術センター長 2025年6月 取締役開発部門統括(現任)	(注) 3	5,700
取締役	伊藤 祐子	1967年12月24日生	2016年12月 弁護士登録 安藤総合法律事務所(現任) 2023年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	下中美都	1956年2月4日生	1978年4月 学校法人文化学園文化出版局入社 1995年10月 株式会社平凡社入社 2014年6月 同社代表取締役社長 2023年6月 同社代表取締役会長(現任) 2024年1月 一般社団法人出版権会理事長(現任) 2024年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役 常勤	山下 隆司	1964年9月30日生	1987年4月 日本紙バルブ商事株式会社入社 1997年5月 当社入社、昆山司達福紡織有限公司出向 2002年8月 達妮克国際貿易(上海)有限公司董事長・総経理 2023年4月 企画部門統括付 2023年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 4	3,100
監査役 常勤	重松 直樹	1964年12月17日生	1988年4月 当社入社 2006年4月 滋賀工場システムグループ長 2010年1月 Thai staflex co., Ltd.出向 2022年5月 環境推進室環境保全グループ長 2024年6月 監査役(常勤)(現任)	(注) 5	800
監査役 非常勤	奥谷 洋之	1960年10月20日生	1983年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2003年1月 株式会社三井住友銀行浅草橋支店長 2011年4月 同行執行役員個人統括部長兼株式会社三井住友フィナンシャルグループコンシューマービジネス統括部長 2013年4月 同行執行役員個人部門副責任役員 2014年6月 株式会社オートシステム代表取締役社長 2019年4月 三井住友カード株式会社取締役兼専務執行役員 2020年4月 三井住友カード株式会社代表取締役兼専務執行役員 2020年6月 株式会社日本信用情報機構社外取締役 2022年4月 SMBCファイナンスサービス株式会社(現三井住友カード株式会社)専務執行役員 2023年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤	渡辺 伸 充	1961年 3月11日生	1983年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注) 5	
			1991年10月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入行		
			2008年 4月 みずほ信託銀行株式会社年金運用部長		
			2011年 4月 みずほ信託銀行株式会社執行役員		
			2013年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員		
			2018年 6月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取締役社長		
			2020年 7月 株式会社カストディ銀行代表取締役社長		
			2021年 4月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長		
			2021年 4月 みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社代表取締役社長		
			2024年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)		
2024年 6月 株式会社京都ホテル監査役(現任)					
計					60,600

- (注) 1. 取締役のうち、伊藤 祐子、下中美都の両名は、社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、奥谷 洋之、渡辺伸充の両名は、社外監査役であります。  
 3. 2026年 6月26日開催の定時株主総会の終結から 1年間  
 4. 2023年 6月27日開催の定時株主総会の終結から 4年間  
 5. 2024年 6月26日開催の定時株主総会の終結から 4年間  
 6. 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大 谷 宏 一	1959年 8月19日生	1989年 3月 公認会計士登録	
		1989年11月 公認会計士大谷宏一事務所	
		1997年10月 税理士登録	
		2024年 2月 公認会計士大谷宏一事務所所長(現任)	
計			

社外役員の員数並びに当社との人的関係、資本的關係または取引關係その他利害關係について

社外取締役 2名並びに、社外監査役 2名はいずれも当社「社外役員の独立性に関する基準」に則り、特別な人的關係、資本的關係、取引關係、または利害關係がない独立役員として選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係

社外取締役は独立性の高い立場から、取締役会での議案審議等で監視牽制機能を果たす他、外部の広範な知見に基づく適切且つ柔軟な経営判断を下すための機能を果たしております。

社外監査役においても独立性の高い立場から、保有される専門的知見により取締役会での意思決定の客観的且つ適切な助言・提言を行う機能及び監査の役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、その他重要な会議にも適宜出席し、経営の監視機能を備えた体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、財務部門担当取締役、コンプライアンス担当取締役及び内部統制評価を主管する業務監査室とも、定期的及び必要に応じて会議を開催し、内部統制・財務情報等の意見交換、財務内容について情報交換、コンプライアンスに係る情報交換、内部統制評価の状況に係る情報交換を定期的及び必要に応じて連携を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は、社外監査役2名と、監査役（常勤）2名とから構成され、社外監査役は金融機関等における長年の経験と財務に関する豊富な見識を持ち、常勤監査役はそれぞれ海外商取引、開発、技術、環境保全に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上（年間15回）開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率（%）	備考
山下 隆司	15回	15回	100	2023年6月27日選任
奥谷 洋之	15回	15回	100	2023年6月27日選任
重松 直樹	15回	15回	100	2024年6月26日選任
渡辺 伸充	15回	15回	100	2024年6月26日選任

監査役会では、監査方針、監査計画、監査役選任議案、会計監査人の評価及び再任・不再任監査報告書案の検討などを行いました。

監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要により意見表明を行っております。また、取締役社長、会計監査人、業務監査室、財務部門との定期的な会議により意見交換を行っております。常勤監査役は、経営会議、グループ経営会議やコンプライアンス委員会など社内の重要な会議委員会への出席や、事業所や子会社の責任者との意見交換や、決裁文書の閲覧等を行っております。

## 内部監査の状況

当社の業務監査室の人員は、5名（専任者4名、兼任者1名）で構成されており、子会社経営・貿易・会計・販売・製造・工場設備・システム等の各部門の経験者を擁しております。

また、業務監査室は会計監査人、監査役会と定期的及び必要に応じて会議を開催し、内部統制評価等の意見交換、報告の機会を持っております。

内部監査部門である業務監査室は、取締役社長への内部統制状況の報告を2回行い、当該報告は企画担当の取締役より取締役会へも報告がされております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

57年

1968年以前の調査が困難なため、継続監査期間は上記年数を超えている可能性があります。

## c. 業務を執行した公認会計士の氏名

西野 裕久、山中 智弘の2名であります。

## d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士15名、その他48名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会では、会計監査人の再任・不再任に関する評価基準を定めており、新規の監査法人選定にあたっては同評価基準を準用することとしております。当該評価基準は品質管理、独立性、職業的専門性及び経営者等とのコミュニケーション等を総合的に勘案して会計監査人の再任・不再任を判断することであり、

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、公正で円滑な監査法人による監査が実施されるよう監査法人の評価を行っております。

内部監査部門や経理部門等と随時情報交換を行い会社法第340条第1項該当の有無を聴取し、必要な場合は監査役全員の同意の下に監査法人の解任をいたします。また、監査法人の再任・不再任に関する評価基準を準用しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,800		48,550	
連結子会社				
計	44,800		48,550	

(注) 上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬として有限責任あずさ監査法人に対し400千円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査法人から提示を受けた、監査計画の内容、監査日数(予定)、監査要員(予定)、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の報酬等の決定について会計監査人の監査報酬見積書並びに財務部門からの交渉経緯報告を入手し協議をいたしました。当期の監査報酬見積について監査時間、人員配置を前期の監査計画及び実績と比較・評価するとともに、当期における当社及び連結子会社等の状況を勘案、検討した結果、妥当であると判断し会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という)を取締役会にて定めており、その概要は、「取締役の責務に相応しい報酬とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、会社規模や役員の員数を勘案し、当面、業績連動報酬並びに非金銭報酬等は実施しない」としています。

基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針については、「役位、職責及び貢献度、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与水準も考慮し総合的に勘案しながら決定するもの」としています。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を検証しており、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役と監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成されています。

当社取締役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額350百万円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)。当該定時株主総会終結の時点での取締役の員数は12名(うち社外取締役は0名)です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第143期定時株主総会において年額52百万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結の時点での監査役の員数は4名です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	150,900	150,900				11
監査役 (社外監査役を除く。)	23,800	23,800				2
社外役員	22,400	22,400				4

- (注) 1. 162期定時株主総会で退任した役員の報酬も含まれております。  
2. 固定報酬のうち賞与については、当事業年度に掛かるもの(冬期は支払実績、夏季は期末引当額)を含めております。  
3. 使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。なお、使用人給与合計は103,850千円であり、対象となる役員の員数は8名であります。  
純粋な使用人兼務役員の使用人給与及び賞与(当期費用計上分)のみ(手当除く)

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、取引先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上メリットの享受等が認められ、取引先及び当社グループの企業価値向上に資すると判断される場合において、取引先等の株式を取得及び保有することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

- (1) 当社は、に基づき保有する株式(政策保有株式という)については、個別銘柄毎に中長期的な経済合理性等を検証し、定期的に取り締役に報告し、当該株式の保有の可否を検証することとしております。その際、信用状況等の安全性、取引採算等の収益性、政策保有の主たる目的である経営戦略の達成度合及び定性的な面も含め、経済合理性を総合的に評価してしております。検証の結果、保有合理性が薄れたと判断した株式については売却を検討します。  
(2) 政策保有株式についての議決権行使にあたっては、当社の中長期的な企業価値向上に資するものであるか、また取引先の株主共同の利益に資するものであるか等を総合的に判断し適切に行使してしております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	19	180,931
非上場株式以外の株式	25	7,501,648

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	28,384	持株会における買付によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	76,461

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由、 業務提携等の概要	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ヤクルト本社	718,363	713,551	当社包材関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株数が増加。	有
	1,910,845	2,036,118		
(株)滋賀銀行	100,400	100,400	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	935,226	528,104		
日本紙パルプ商事 (株)	409,000	409,000	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	422,906	246,627		
(株)キングジム	518,400	518,400	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	419,904	446,342		
住友不動産(株)	90,000	45,000	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	395,280	251,685		
(株)武蔵野銀行	61,500	61,500	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	384,314	200,490		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	73,800	73,800	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	369,443	280,071		
(株)サンゲツ	105,800	105,800	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	326,922	307,667		
(株)カーリット	130,100	130,100	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	323,689	137,646		
コクヨ(株)	346,360	83,534	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株数が増加。	有
	297,142	238,405		
(株)群馬銀行	138,000	138,000	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	284,625	169,947		
(株)ムサシ	91,500	91,500	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	248,606	155,276		
(株)みずほフィナン シャルグループ	36,828	36,828	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	有
	224,172	149,190		
東京インキ(株)	145,000	29,000	当社製品の材料等の資材調達先との良好な取引関係の維持・発展。	有
	197,200	119,625		
TOPPANホー ルディングス(株)	41,283	40,241	当社印刷情報関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株数が増加。	無
	169,465	163,137		
立川ブラインド工 業(株)	56,100	56,100	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	141,091	85,104		
SUMINOE(株)	93,400	93,400	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	127,304	114,041		
MS&ADイン シュアランスグ ループホールディ ングス(株)	30,900	30,900	保険取引の円滑化及び、安定的かつ機能的な取引関係の維持。	有
	124,589	99,653		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由、 業務提携等の概要	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大和ハウス工業(株)	10,000	10,000	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	49,180	49,380		
(株)第一ライフグループ	32,800	8,200	保険取引の円滑化及び、安定的かつ機能的な取引関係の維持。	有
	46,609	37,162		
盟和産業(株)	32,300	32,300	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	有
	38,728	35,885		
雪印メグミルク(株)	9,860	9,371	当社包材関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展及び発行会社の持株会に加入している事により、保有株式数が増加。	無
	31,945	24,037		
三井住友トラストグループ(株)	4,200	4,200	資金調達等、安定的かつ機能的な金融取引関係の維持。	無
	20,588	15,624		
(株)三陽商会	2,110	2,110	当社住生活環境関連事業セグメントの事業活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展。	無
	8,197	5,775		
中越パルプ工業(株)	2,000	2,000	当社製品の材料等の資材調達先との良好な取引関係の維持・発展。	有
	3,678	2,836		
(株)日新		48,600	当社製品の物流取引活動の円滑化及び良好な取引関係の維持・発展のため保有しておりますが、当事業年度において全株式を売却しております。	有
		230,607		

- (注) 1. 定量的な保有効果については、取引先との機密保持の関係上、記載が困難であります。保有の合理性については、資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断しております。
2. 住友不動産株式会社は2026年1月1日付で、同社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数で記載しております。
3. コクヨ株式会社は2025年7月1日付で、同社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数で記載しております。
4. 東京インキ株式会社は2026年1月1日付で、同社普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数で記載しております。
5. 第一生命ホールディングス株式会社は2026年4月1日に株式会社第一ライフグループに商号変更しております。また、2025年4月1日付で、同社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数で記載しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)良品計画	818,000	409,000	退職給付信託に拠出しております。	無
	2,727,212	1,660,949		
コクヨ(株)	1,433,200	358,300	退職給付信託に拠出しております。	有
	1,229,542	1,022,588		
帝国繊維(株)	34,000	34,000	退職給付信託に拠出しております。	有
	97,852	87,312		

- (注) 1. 退職給付を目的に信託設定しており議決権行使の指図権を有しております。
2. 定量的な保有効果については、取引先との機密保持の関係上、記載が困難であります。
3. みなし保有株式は当社の貸借対照表には計上しておりません。
4. 株式会社良品計画は2025年9月1日付で、同社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数で記載しております。
5. コクヨ株式会社は2025年7月1日付で、同社普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数で記載しております。
6. 事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
 該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
 該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、経営の理念として「人の和」を掲げて企業活動を展開しており、多様な人財が仕事と家庭を両立できる企業風土の構築に取り組んでいます。

従業員一人ひとりが心身ともに健康であってこそ、最高の製品・サービスがお客様に提供できるという信念のもと、当社グループの経営の基本方針である「For The Customer」を実践し、より一層企業価値を高めてまいります。

その為に当社は「より働きやすい会社」「より働きがいのある会社」を目指し、2024年に健康経営宣言を明文化し、健康経営を経営上の重点課題として取組み2026年には「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。

当社は、経営戦略の実現に必要な人財を育成する観点から、専門性・スキル・役割の重要度に応じた社内資格制度を採用しています。給与水準は社内資格の役割に加え、労働市場における報酬水準を参照しつつ、生産性・歩留り・品質等の改善について労使双方で議論し、その改善状況及び業績結果に応じて総合的に判断しております。これらの方針に基づき、当事業年度の賞与を含めた平均年間給与は、対前年度増減率4.4%増となりました。

### (2) 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	449 (53)
住生活環境関連事業	204 (25)
包材関連事業	158 (39)
その他	82 (50)
全社(共通)	184 (49)
合計	1,077 (216)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
611 (146)	42.18	17.36	6,149,442	4.4

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷情報関連事業	140 (46)
住生活環境関連事業	152 (22)
包材関連事業	131 (29)
その他	4 ( )
全社(共通)	184 (49)
合計	611 (146)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

2026年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使関係
ダイニック労働組合	329	円満な労使関係を維持しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、3)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2、3)	当事業年度 労働者の男女の賃金の差異(注1、4)			補足説明
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
		2.2	90.0	66.9	

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。  
 3. 臨時雇用者及び当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んで算出しております。  
 4. 正規雇用労働者は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んで算出しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 4,297,843	3 3,991,456
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 8 8,124,276	1, 8 8,198,229
電子記録債権	8 5,240,274	8 4,807,511
商品及び製品	5,302,906	5,618,361
仕掛品	1,170,493	1,262,891
原材料及び貯蔵品	2,936,718	2,777,524
その他	679,398	518,196
貸倒引当金	12,652	11,796
流動資産合計	27,739,256	27,162,372
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3, 4 18,140,845	3, 4 17,698,724
減価償却累計額	13,028,113	13,035,110
建物及び構築物（純額）	5,112,732	4,663,614
機械装置及び運搬具	3, 4 24,779,027	3, 4 23,255,049
減価償却累計額	21,488,170	20,376,230
機械装置及び運搬具（純額）	3,290,857	2,878,819
工具、器具及び備品	3 3,267,415	3 3,249,989
減価償却累計額	2,936,781	2,934,100
工具、器具及び備品（純額）	330,634	315,889
土地	3, 7 10,389,085	3, 7 10,294,028
リース資産	471,781	444,470
減価償却累計額	240,307	228,694
リース資産（純額）	231,474	215,776
使用権資産	328,810	367,414
減価償却累計額	196,111	259,804
使用権資産（純額）	132,699	107,610
建設仮勘定	211,067	210,543
有形固定資産合計	19,698,548	18,686,279
<b>無形固定資産</b>		
その他	70,908	85,588
無形固定資産合計	70,908	85,588
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 6,665,936	2 8,106,732
退職給付に係る資産	3,292,014	4,797,663
繰延税金資産	217,755	261,357
投資不動産	3,797,728	3,797,728
減価償却累計額	1,115,042	1,168,626
投資不動産（純額）	2,682,686	2,629,102
長期貸付金	110	
その他	734,086	299,428
貸倒引当金	16,230	11,985
投資その他の資産合計	13,576,357	16,082,297
固定資産合計	33,345,813	34,854,164
資産合計	61,085,069	62,016,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8 7,484,601	8 4,300,275
電子記録債務	68,473	8 2,307,542
短期借入金	3 13,253,301	3 11,258,614
リース債務	139,630	130,184
未払法人税等	349,639	467,530
賞与引当金	500,450	518,485
役員賞与引当金	15,050	11,700
事業整理損失引当金	19,918	
環境対策引当金	9,127	
設備関係支払手形	526,612	17,114
設備関係電子記録債務		77,669
その他	1,048,083	1,143,450
流動負債合計	23,414,884	20,232,563
固定負債		
長期借入金	3 6,215,000	3 6,340,000
リース債務	245,244	207,847
繰延税金負債	2,702,474	3,378,122
再評価に係る繰延税金負債	7 1,336,764	7 1,315,760
退職給付に係る負債	412,840	452,935
その他	163,967	162,199
固定負債合計	11,076,289	11,856,863
負債合計	34,491,173	32,089,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	12,129,509	14,417,523
自己株式	103,016	252,990
株主資本合計	18,808,847	20,946,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315,371	3,310,069
土地再評価差額金	7 2,760,848	7 2,715,213
為替換算調整勘定	1,127,971	526,084
退職給付に係る調整累計額	1,580,859	2,428,857
その他の包括利益累計額合計	7,785,049	8,980,223
純資産合計	26,593,896	29,927,110
負債純資産合計	61,085,069	62,016,536

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 44,072,956	1 44,227,158
売上原価	35,374,171	35,270,887
売上総利益	8,698,785	8,956,271
販売費及び一般管理費	2, 3 6,562,538	2, 3 6,651,929
営業利益	2,136,247	2,304,342
営業外収益		
受取利息	23,810	2,474
受取配当金	173,397	202,056
持分法による投資利益		24,678
受取賃貸料	248,338	248,725
売電収入	104,591	111,656
雑収入	162,582	108,285
営業外収益合計	712,718	697,874
営業外費用		
支払利息	277,351	282,287
為替差損	101,887	4,238
持分法による投資損失	5,349	
賃貸費用	136,696	136,457
売電費用	52,063	51,811
雑損失	33,816	69,532
営業外費用合計	607,162	544,325
経常利益	2,241,803	2,457,891
特別利益		
固定資産売却益	4 7,130	4 1,823
投資有価証券売却益		317,199
関係会社株式売却益		5 1,273,730
特別利益合計	7,130	1,592,752
特別損失		
固定資産売却損	6 1,647	
固定資産処分損	7 22,553	7 29,472
減損損失	8 333,187	8 924,947
関係会社株式売却損	9 20,091	
関係会社清算損	10 13,284	
事業整理損		11 126,067
特別損失合計	390,762	1,080,486
税金等調整前当期純利益	1,858,171	2,970,157
法人税、住民税及び事業税	554,174	719,196
法人税等調整額	17,236	242,386
法人税等合計	571,410	476,810
当期純利益	1,286,761	2,493,347
非支配株主に帰属する当期純損失( )	28,696	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315,457	2,493,347

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
当期純利益	1,286,761	2,493,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,402	994,698
土地再評価差額金	38,169	
為替換算調整勘定	333,657	611,927
退職給付に係る調整額	644,395	847,998
持分法適用会社に対する持分相当額	15,625	10,040
その他の包括利益合計	1,074,910	1,240,809
包括利益	2,361,671	3,734,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,372,529	3,734,156
非支配株主に係る包括利益	10,858	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	11,023,193	102,986	17,660,554
当期変動額					
剰余金の配当			209,141		209,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,457		1,315,457
自己株式の取得				30	30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,007			42,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		42,007	1,106,316	30	1,148,293
当期末残高	5,795,651	986,703	12,129,509	103,016	18,808,847

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,195,969	2,799,017	796,527	936,464	6,727,977
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,402	38,169	331,444	644,395	1,057,072
当期変動額合計	119,402	38,169	331,444	644,395	1,057,072
当期末残高	2,315,371	2,760,848	1,127,971	1,580,859	7,785,049

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	285,240	24,673,771
当期変動額		
剰余金の配当		209,141
親会社株主に帰属する当期純利益		1,315,457
自己株式の取得		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,240	771,832
当期変動額合計	285,240	1,920,125
当期末残高		26,593,896

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	986,703	12,129,509	103,016	18,808,847
当期変動額					
剰余金の配当			250,968		250,968
親会社株主に帰属する当期純利益			2,493,347		2,493,347
自己株式の取得				149,974	149,974
土地再評価差額金の取崩			45,635		45,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,288,014	149,974	2,138,040
当期末残高	5,795,651	986,703	14,417,523	252,990	20,946,887

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,315,371	2,760,848	1,127,971	1,580,859	7,785,049
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	994,698	45,635	601,887	847,998	1,195,174
当期変動額合計	994,698	45,635	601,887	847,998	1,195,174
当期末残高	3,310,069	2,715,213	526,084	2,428,857	8,980,223

	純資産合計
当期首残高	26,593,896
当期変動額	
剰余金の配当	250,968
親会社株主に帰属する当期純利益	2,493,347
自己株式の取得	149,974
土地再評価差額金の取崩	45,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195,174
当期変動額合計	3,333,214
当期末残高	29,927,110

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,171	2,970,157
減価償却費	1,473,012	1,406,459
減損損失	333,187	924,947
その他の償却額	17,800	20,046
賞与引当金の増減額(は減少)	68,559	18,035
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	3,350
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,545	45,993
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	219,932	269,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	886	2,419
受取利息及び受取配当金	197,207	204,530
支払利息	277,351	282,287
為替差損益(は益)	19,722	15,098
持分法による投資損益(は益)	5,349	24,678
投資有価証券売却損益(は益)		317,199
関係会社株式売却損益(は益)	20,091	1,273,730
有形固定資産売却損益(は益)	5,483	1,823
有形固定資産処分損益(は益)	22,553	29,472
関係会社清算損益(は益)	13,284	
事業整理損		126,067
売上債権の増減額(は増加)	441,292	420,482
棚卸資産の増減額(は増加)	413,620	140,326
仕入債務の増減額(は減少)	1,576,208	1,066,021
未払消費税等の増減額(は減少)	274,648	240,428
その他	33,148	20,694
小計	1,915,080	3,149,415
利息及び配当金の受取額	183,072	210,724
利息の支払額	286,705	287,083
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	546,898	608,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,549	2,465,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	136,030	135,937
定期預金の払戻による収入	211,337	556,830
有形固定資産の取得による支出	1,144,394	1,684,382
有形固定資産の売却による収入	7,828	1,860
無形固定資産の取得による支出	3,353	19,339
無形固定資産の売却による収入	3,058	
投資有価証券の取得による支出	26,024	28,384
投資有価証券の売却による収入	12,883	393,660
関係会社株式の取得による支出	261,415	
関係会社株式の売却による収入	60,947	
関係会社の整理による収入	89,834	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		<sup>2</sup> 554,115
投資不動産の取得による支出	6,062	1,105
貸付金の回収による収入	1,092	1,882
保険積立金の解約による収入	23,494	11,997
その他	27,408	17,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139,397	366,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	575,146	2,130,061
長期借入れによる収入	3,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	3,620,000	3,565,000
リース債務の返済による支出	147,650	151,678
自己株式の取得による支出	30	149,974
配当金の支払額	209,141	250,968
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	232,375	
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,050	2,447,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,819	48,520
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302,079	300,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,592	4,208,513
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,208,513	<sup>1</sup> 3,908,019

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略して  
おりません。

なお、当連結会計年度において昆山司達福紡織有限公司を売却したため、連結の範囲から除外して  
おります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社 1社

持分法適用会社の名称は福建尼科斯科技有限公司であります。

#### (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、大野クロス(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイ  
ニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、達妮克国際貿易(上  
海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、DYNIC SINGAPORE PTE.  
LTD.、Dynic (H.K) Ltd.、PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEは12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との  
間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法

仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定して  
おります。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)  
に基づく定額法を採用して  
おります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日現在の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

長期借入金

## ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

## ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。

また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 重要な収益及び費用の計上基準

主に商品及び製品の販売を行っており、当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、顧客に商品及び製品それぞれを出荷した時点で収益を認識しておりますが、次の顧客との契約から生じる収益の認識については以下の通りであります。

### 代理人取引に係る収益認識

通常の商取引において仲介人又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引の一部においては、収益を顧客から受け取る対価の総額で認識するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料他の支払額を差し引いた純額で認識するかを判断し収益を認識しております。

なお、収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務（すなわち「本人」）に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち「代理人」）に該当するかを基準としております。当社グループが「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識し、当社グループが「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

また、当該収益は売上高に含めて計上しております。

### 工事契約に係る収益認識

一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。また、履行義務の結果を合理的に測定できないが発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

更に、少額又は短期の工事契約については、一時点で収益を認識しております。

### 有償支給取引に係る収益認識

支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法によっております。

### 顧客に支払われる対価に係る収益認識

取引価格から減額しております。

### 一時点で充足される履行義務に係る収益認識

輸出販売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	19,698,548
減損損失計上額	333,187

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産について、市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

なお、当連結会計年度において、滋賀工場壁紙製造課は、過年度より営業損益が継続してマイナスとなったため、認識の要否を判定した結果、減損損失の認識が必要と判断しました。そのため、使用価値によって算定した回収可能価額まで減額し、333,187千円の減損損失を計上しております。

また、当連結会計年度末の有形固定資産の帳簿価額19,698,548千円には、上記の滋賀工場壁紙製造課の有形固定資産を除き、減損の兆候が認められる資産又は資産グループはないものの、埼玉工場の個別グループ単位である不織布製造課(帳簿価額993,240千円)においては、当連結会計年度に営業損失を計上しております。

翌期の事業計画においては、増収見込み、利益率の改善見込みなどに、一定の仮定を置いたうえで織り込み、営業利益を計上する見込みですが、翌期において、事業計画策定時に設定した仮定と実際の結果に大きな乖離が見られるなど、見積りの前提に大きな変化が生じた場合は、減損の兆候があると判断され減損損失を認識する可能性があります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	18,686,279
減損損失計上額	924,947

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産について、市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスとなるなど、減損の兆候があると判断された場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー総額と帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

当連結会計年度において、滋賀工場壁紙製造課及び埼玉工場不織布製造課は、過年度より営業損益が継続してマイナスとなったため、認識の要否を判定した結果、減損損失の認識が必要と判断しました。そのため、正味売却価額によって算定した回収可能価額まで減額し、924,947千円の減損損失を計上しております。

なお、正味売却価額は不動産鑑定書及び固定資産税評価等を基礎として算定した価額によっております。

翌連結会計年度において、不動産市況の変化など経営環境の悪化により正味売却価額の低下が生じた場合は、追加の減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた7,553,074千円は、「支払手形及び買掛金」7,484,601千円と「電子記録債務」68,473千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	410,888千円	355,526千円
売掛金	7,713,388	7,842,703
契約資産		

- 2 関連会社に対するものは下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	259,969千円	294,687千円

- 3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	4,560,770千円	4,164,395千円
機械装置及び運搬具	2,494,696	2,159,384
工具、器具及び備品	22,483	24,107
土地	9,367,353	9,300,714
計	16,445,302	15,648,600

(2) 工場財団抵当以外

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
計	50,000	50,000

(3) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	7,100,000千円	4,600,000千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,665,000	8,310,000
割引手形	205,171	
計	14,970,171	12,910,000

4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	14,200千円	14,200千円
機械装置及び運搬具	70,162	70,162
計	84,362	84,362

5 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	100千円	千円
受取手形割引高	255,171	

6 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	151,897千円	千円

7 事業用土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,685,924千円	1,486,804千円

8 連結会計年度末日満期手形等の処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	2,965千円	442千円
電子記録債権	3,585	70,207
支払手形	61,673	51,333
電子記録債務		102,190

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	104,650千円	106,556千円
役員賞与引当金繰入額	15,050	11,700
退職給付費用	46,352	22,557
貸倒引当金繰入額	504	3,655
減価償却費	132,392	135,995
発送配達費	1,400,723	1,378,058
給料・手当	2,088,734	2,166,168
研究開発費	265,277	275,419
賃借料	311,581	309,893

3 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	265,277千円	275,419千円

4 固定資産売却益は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	55千円	千円
機械装置及び運搬具	7,057	1,823
工具、器具及び備品	18	
計	7,130	1,823

5 関連会社株式売却益

当社の子会社である昆山司達福紡織有限公司の売却に伴い発生したものであります。

6 固定資産売却損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	414千円	千円
土地	1,233	
計	1,647	

7 固定資産処分損は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	8,558千円	9,086千円
機械装置及び運搬具	9,966	18,750
工具、器具及び備品	3,549	1,636
投資不動産	480	
計	22,553	29,472

8 減損損失

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	滋賀県犬上郡	建物及び構築物	15,114千円
		機械装置及び運搬具	316,439千円
		工具、器具及び備品	1,634千円
合計			333,187千円

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において事業の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	滋賀県犬上郡	建物及び構築物	197,227千円
		機械装置及び運搬具	455,366千円
		工具、器具及び備品	90,477千円
		土地	12,098千円
	埼玉県深谷市	建物及び構築物	52,192千円
		機械装置及び運搬具	63,019千円
		工具、器具及び備品	27千円
		土地	54,541千円
合計			924,947千円

当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。

上記資産につきましては、当社において事業の収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定書及び固定資産税評価額等を基礎として算定した価額によっております。

9 関係会社株式売却損

当社の関連会社であるTPCNIC Co.,Ltd.の売却に伴い発生したものであります。

10 関係会社清算損

当社の関連会社であるThai Stafflex Co.,Ltd.の清算に伴い発生したものであります。

11 事業整理損

当社において一部の事業の生産を見直したことに伴い発生したものであります。その主なものは固定資産の撤去費用及び棚卸資産の廃棄費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	215,584	1,771,415
組替調整額		317,199
法人税等及び税効果調整前	215,584	1,454,216
法人税等及び税効果額	96,182	459,518
その他有価証券評価差額金	119,402	994,698
土地再評価差額金		
当期発生額		
組替調整額		
法人税等及び税効果調整前		
法人税等及び税効果額	38,169	
土地再評価差額金	38,169	
為替換算調整勘定		
当期発生額	333,657	6,015
組替調整額		605,912
法人税等及び税効果調整前	333,657	611,927
法人税等及び税効果額		
為替換算調整勘定	333,657	611,927
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,090,105	1,466,103
組替調整額	133,879	224,597
法人税等及び税効果調整前	956,226	1,241,506
法人税等及び税効果額	311,831	393,508
退職給付に係る調整額	644,395	847,998
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,903	10,040
組替調整額	11,722	
法人税等及び税効果調整前	15,625	10,040
法人税等及び税効果額		
持分法適用会社に対する持分相当額	15,625	10,040
その他の包括利益合計	1,074,910	1,240,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,504,747			8,504,747

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,093	40		139,133

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,141	25.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,968	30.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,504,747			8,504,747

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,133	169,112		308,245

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2025年5月15日の取締役会決議による取得 169,100株

単元未満株式の買取りによる増加 12株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,968	30.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,039	46.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	4,297,843千円	3,991,456千円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	436,800	5,800
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	526,130	89,237
現金及び現金同等物	4,208,513	3,908,019

2 株式の売却により連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、昆山司達福紡織有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	969,976千円
固定資産	
流動負債	120,793
固定負債	
為替換算調整勘定	605,912
株式の売却益	1,273,730
株式の売却価額	1,517,001
現金及び現金同等物	962,886
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	554,115

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。グローバルに事業を展開していることから一部外貨建金銭債権があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、設備関係支払手形、設備関係電子記録債務は、1年以内の支払期日で決済されております。一部外貨建金銭債務があり為替の変動リスクは先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金の使用用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、全て実需に基づくヘッジ手段であり、規定による決議に基づき、取組方針及び利用目的の範囲内でデリバティブを実行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの予算に基づき財務部門が資金繰計画を作成・更新することで、適度な手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券( 3 )	6,210,682	6,210,682	
(2) 長期借入金( 4 )	(9,505,000)	(9,394,528)	110,472
(3) デリバティブ取引( 5 )	(6,752)	(6,752)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

( 3 ) 市場価格のない株式等は含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	455,254

( 4 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券( 3 )	7,616,821	7,616,821	
(2) 長期借入金( 4 )	(9,740,000)	(9,469,383)	270,617
(3) デリバティブ取引( 5 )	(22,143)	(22,143)	

( 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2 ) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、設備関係支払手形、設備関係電子記録債務、短期借入金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

( 3 ) 市場価格のない株式等は含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	489,911

( 4 ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 5 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,290,000	2,640,000	2,015,000	1,140,000	420,000	

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,400,000	2,775,000	1,900,000	1,180,000	485,000	

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプット観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 デリバティブ取引	6,210,682	(6,752)		6,210,682 (6,752)

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 デリバティブ取引	7,616,821	(22,143)		7,616,821 (22,143)

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		(9,394,528)		(9,394,528)

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		(9,469,383)		(9,469,383)

#### (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価については、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含まれております。

長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,194,791	2,860,082	3,334,709
その他	15,891	10,150	5,741
小計	6,210,682	2,870,232	3,340,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	6,210,682	2,870,232	3,340,450

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,594,960	2,812,005	4,782,955
その他	21,861	10,150	11,711
小計	7,616,821	2,822,155	4,794,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	7,616,821	2,822,155	4,794,666

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,883	233	19
合計	12,883	233	19

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	393,660	317,199	
合計	393,660	317,199	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	467,982		5,304	5,304
	ユーロ	823,393		12,064	12,064
	買建				
	米ドル		310		8
	ユーロ				
	中国元				
	合計	1,291,685		6,752	6,752

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	458,908		12,016	12,016
	ユーロ	710,325		10,116	10,116
	買建				
	米ドル		24,706		10
	ユーロ				
	中国元				
	合計	1,194,472		22,143	22,143

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		3,372		(注)
	ユーロ	45,833		(注)	
買建	買掛金				
米ドル		17,636		(注)	
合計			66,841		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		11,475		(注)
	ユーロ		34,104		(注)
	中国元	685		(注)	
買建	買掛金				
米ドル		36,050		(注)	
合計			82,314		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、積立型及び非積立型の確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度並びに中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。これに加え、確定拠出年金制度も設けております。

なお、一部の連結子会社が有する中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、下記の表には、簡便法を適用した制度も含んでおります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,459,925千円	3,132,235千円
勤務費用	206,544	182,580
利息費用	327	37,970
数理計算上の差異の発生額	359,133	150,701
退職給付の支払額	175,595	217,799
その他	167	113
退職給付債務の期末残高	3,132,235	3,285,574

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,185,653千円	6,011,409千円
期待運用収益	60,495	60,785
数理計算上の差異の発生額	730,972	1,616,804
事業主からの拠出額	111,298	64,495
退職給付の支払額	77,009	123,191
年金資産の期末残高	6,011,409	7,630,302

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,914,832千円	3,038,984千円
年金資産	6,011,409	7,630,302
	3,096,577	4,591,318
非積立型制度の退職給付債務	217,403	246,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,879,174	4,344,728
退職給付に係る負債	412,840	452,935
退職給付に係る資産	3,292,014	4,797,663
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,879,174	4,344,728

(注) 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には退職一時金制度が含まれております。同様に、年金資産には当社の退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	206,544千円	182,580千円
利息費用	327	37,970
期待運用収益	60,495	60,785
数理計算上の差異の費用処理額	139,664	230,382
過去勤務費用の費用処理額	5,785	5,785
確定給付制度に係る退職給付費用	12,497	64,832

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	950,441千円	1,235,721千円
過去勤務費用	5,785	5,785
合計	956,226	1,241,506

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,322,129千円	3,557,850千円
未認識過去勤務費用	17,356	11,571
合計	2,304,773	3,546,279

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	23.6%	19.9%
株式	65.1%	70.1%
短期資産	4.5%	4.5%
その他	6.8%	5.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 1. その他の主なものは、中退共積立資産、一般勘定等であります。

2. 年金資産合計には、当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度48.5%、当連結会計年度55.7%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.45%	1.45%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.8%及び5.7%	3.5%及び5.7%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度84,607千円、当連結会計年度82,899千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	153,394千円	163,548千円
未払事業税	22,344	36,792
退職給付に係る負債	497,821	515,187
未払役員退職慰労金	5,818	
投資有価証券評価損	58,135	58,135
ゴルフ会員権評価損	10,884	8,608
減損損失等	372,918	534,529
棚卸資産評価損	52,059	41,062
貸倒引当金	3,427	4,536
繰越欠損金	378,284	215,701
棚卸資産未実現利益	141,849	174,602
事業整理損失		30,387
その他	140,555	153,864
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,837,488</b>	<b>1,936,951</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	319,500	136,836
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	411,322	384,260
<b>評価性引当額小計(注) 1</b>	<b>730,822</b>	<b>521,096</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,106,666</b>	<b>1,415,855</b>
<b>繰延税金負債</b>		
海外子会社減価償却費	62,844千円	57,079千円
その他有価証券評価差額金	1,025,079	1,484,596
合併引継土地等	1,237,781	1,237,781
退職給付に係る資産	1,035,568	1,512,224
退職給付信託設定益	182,847	182,847
その他	47,266	58,093
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,591,385</b>	<b>4,532,620</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>2,484,719</b>	<b>3,116,765</b>

(注) 1. 評価性引当額に重要な変動は発生していないため記載を省略しております。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	32,274	68,229	64,526	116,903	76,446	19,906	378,284千円
評価性引当額	32,274	68,229	48,072	111,896	59,029		319,500
繰延税金資産			16,454	5,007	17,417	19,906	(b)58,784

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金378,284千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産58,784千円を計上しております。当該繰延税金資産58,784千円は、連結子会社PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE、大野クロス㈱、Dync USA Corp.、昆山司達福紡織有限公司等における税務上の繰越欠損金の残高378,284千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2016年3月期から2025年3月期の間税引前当期純損失を894,809千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	21,577	39,984	64,174	27,658	11,185	51,123	215,701千円
評価性引当額	21,577	39,984	62,954	10,992	1,329		136,836
繰延税金資産			1,220	16,666	9,856	51,123	(b)78,865

- (a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (b) 税務上の繰越欠損金215,701千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産78,865千円を計上しております。当該繰延税金資産78,865千円は、連結子会社PT. DYNIC TEXTILE PRESTIGE、大野クロス㈱、Dynec USA Corp. 等における税務上の繰越欠損金の残高215,701千円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2016年3月期から2026年3月期の間に税引前当期純損失を673,213千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	1.13%
住民税均等割等		0.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.58
評価性引当額		7.06
繰越欠損金期限切れによる影響額		0.59
税額控除		3.98
税率変更による影響額		0.46
連結除外による影響額		6.94
その他		1.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.06

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本及びその他に分解された財又はサービスの収益と、当社グループの3つの報告セグメントとの関連は次の通りです。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	11,067,344	11,391,840	7,682,980	30,142,164	1,941,499	32,083,663
その他	11,149,008	840,285		11,989,293		11,989,293
顧客との契約から生じる収益	22,216,352	12,232,125	7,682,980	42,131,457	1,941,499	44,072,956
その他の収益						
外部顧客への売上高	22,216,352	12,232,125	7,682,980	42,131,457	1,941,499	44,072,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	11,048,611	11,128,018	7,990,641	30,167,270	1,946,606	32,113,876
その他	11,332,769	780,513		12,113,282		12,113,282
顧客との契約から生じる収益	22,381,380	11,908,531	7,990,641	42,280,552	1,946,606	44,227,158
その他の収益						
外部顧客への売上高	22,381,380	11,908,531	7,990,641	42,280,552	1,946,606	44,227,158

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

なお、商品及び製品の販売に対する約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客の契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報  
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の状況

(千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,654,414
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	13,364,550
契約資産(期首残高)	
契約資産(期末残高)	
契約負債(期首残高)	
契約負債(期末残高)	

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の状況

(千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	13,364,550
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	13,005,740
契約資産(期首残高)	
契約資産(期末残高)	
契約負債(期首残高)	
契約負債(期末残高)	

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,216,352	12,232,125	7,682,980	42,131,457	1,941,499		44,072,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,362	13	193	11,568	1,095,828	1,107,396	
計	22,227,714	12,232,138	7,683,173	42,143,025	3,037,327	1,107,396	44,072,956
セグメント利益	2,293,232	303,940	406,549	3,003,721	32,669	900,143	2,136,247
セグメント資産	19,696,103	15,449,396	12,083,954	47,229,453	1,676,414	12,179,202	61,085,069
その他の項目							
減価償却費	522,869	543,785	335,785	1,402,439	48,976	39,397	1,490,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,176	479,571	291,102	1,414,849	62,483	2,094	1,479,426
持分法適用会社への 投資額	259,969			259,969			259,969

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 900,143千円には、セグメント間取引高消去50,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 950,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,179,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,238,481千円及びセグメント間債権債務の消去等 59,279千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,397千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,094千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,381,380	11,908,531	7,990,641	42,280,552	1,946,606		44,227,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,789	207	217	12,213	1,091,899	1,104,112	
計	22,393,169	11,908,738	7,990,858	42,292,765	3,038,505	1,104,112	44,227,158
セグメント利益	2,291,791	421,367	424,876	3,138,034	18,851	852,543	2,304,342
セグメント資産	20,522,379	13,333,318	12,493,689	46,349,386	1,673,849	13,993,301	62,016,536
その他の項目							
減価償却費	572,712	382,891	383,504	1,339,107	48,418	38,980	1,426,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518,599	357,798	448,010	1,324,407	47,472	3,920	1,375,799
持分法適用会社への 投資額	294,687			294,687			294,687

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 852,543千円には、セグメント間取引高消去53,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 905,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,993,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,069,128千円及びセグメント間債権債務の消去等 75,827千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額38,980千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,920千円は、全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,083,663	11,989,293	44,072,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,992,163	1,706,385	19,698,548

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
32,113,876	12,113,282	44,227,158

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,098,081	1,588,198	18,686,279

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失		333,187		333,187			333,187

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連事業	計			
減損損失		924,947		924,947			924,947

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,178.95円	3,651.21円
1株当たり当期純利益	157.25円	302.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,593,896	29,927,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち非支配株主持分(千円))	( )	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,593,896	29,927,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,365,614	8,196,502

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,315,457	2,493,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,315,457	2,493,347
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,626	8,240,304

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るためであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類： 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数： 450,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合：5.49%)

(3) 株式の取得価額の総額： 380,000,000円(上限)

(4) 取得期間： 2026年5月22日～2027年3月31日

(5) 取得方法： 東京証券取引所における市場買付

(証券会社による取引一任方式)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,963,301	7,858,614	2.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,290,000	3,400,000	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	139,630	130,184	2.97	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,215,000	6,340,000	1.39	2027年4月～ 2031年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	245,244	207,847	2.68	2027年4月～ 2032年3月
合計	19,853,175	17,936,645		

- (注) 1. 借入金等の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の「平均利率」については、当社及び国内子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、在外子会社のリース債務に対する平均利率を記載しております。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,775,000	1,900,000	1,180,000	485,000
リース債務	90,004	70,428	24,896	5,386

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	22,028,805	44,227,158
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	1,404,326	2,970,157
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,122,997	2,493,347
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	135.56	302.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	904,133	939,839
受取手形	2 94,693	2 54,742
電子記録債権	2 4,360,152	2 3,864,693
売掛金	2 7,818,310	2 7,513,336
商品及び製品	2,933,563	2,899,338
仕掛品	927,619	998,045
原材料及び貯蔵品	1,928,275	2,071,300
前渡金	84,091	149,076
前払費用	192,779	85,131
営業外受取手形	58,773	153,917
未収入金	2 393,040	2 508,339
関係会社短期貸付金	755,047	539,800
その他	2 115,249	2 31,498
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	20,564,824	19,808,154
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1, 6 4,309,365	1, 6 3,934,092
構築物	1 320,607	1 299,519
機械及び装置	1, 6 2,940,127	1, 6 2,568,086
車両運搬具	15,540	14,224
工具、器具及び備品	1 304,260	1 274,640
土地	1 9,577,453	1 9,511,183
リース資産	139,295	107,683
建設仮勘定	205,559	200,900
有形固定資産合計	17,812,206	16,910,327
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,075	13,729
その他	19,680	32,948
無形固定資産合計	31,755	46,677
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,311,365	7,682,579
関係会社株式	5,845,153	4,927,134
出資金	15	15
長期前払費用	23,977	10,978
前払年金費用	969,885	1,239,813
投資不動産	1,719,830	1,682,329
その他	97,459	89,511
貸倒引当金	12,256	4,806
投資その他の資産合計	14,955,428	15,627,553
固定資産合計	32,799,389	32,584,557
資産合計	53,364,213	52,392,711

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,927,340	37,848
電子記録債務		2 1,589,829
買掛金	2 3,450,840	2 2,839,484
短期借入金	1 9,000,000	1 6,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,290,000	1 3,400,000
リース債務	51,766	44,333
未払金	2 522,096	2 484,311
未払費用	2 239,075	2 245,015
未払法人税等	217,124	306,352
預り金	2 329,058	2 484,117
賞与引当金	496,500	514,500
役員賞与引当金	15,050	11,700
設備関係支払手形	2 521,234	2 15,311
設備関係電子記録債務		2 79,271
営業外支払手形	2 427,174	2 4,085
環境対策引当金	9,127	
その他	2 89,254	2 182,023
流動負債合計	20,585,638	16,638,179
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 6,215,000	1 6,340,000
リース債務	87,530	63,351
資産除去債務	8,550	8,550
長期預り保証金	2 45,803	2 44,858
長期未払金	154	
繰延税金負債	2,052,270	2,366,989
再評価に係る繰延税金負債	1,336,764	1,315,760
固定負債合計	9,746,071	10,139,508
負債合計	30,331,709	26,777,687
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金		
資本準備金	944,696	944,696
資本剰余金合計	944,696	944,696
利益剰余金		
利益準備金	504,216	504,216
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,844,181	12,650,114
利益剰余金合計	11,348,397	13,154,330
自己株式	103,016	252,990
株主資本合計	17,985,728	19,641,687
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,285,928	3,258,124
土地再評価差額金	2,760,848	2,715,213
評価・換算差額等合計	5,046,776	5,973,337
純資産合計	23,032,504	25,615,024
負債純資産合計	53,364,213	52,392,711

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高	1 31,123,694	1 30,666,274
売上原価	1 25,967,919	1 25,187,208
売上総利益	5,155,775	5,479,066
販売費及び一般管理費	1, 2 3,961,856	1, 2 3,970,585
営業利益	1,193,919	1,508,481
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 732,958	1 876,121
雑収入	1 421,943	1 455,119
営業外収益合計	1,154,901	1,331,240
営業外費用		
支払利息	1 180,572	1 224,033
雑損失	1 237,493	1 174,809
営業外費用合計	418,065	398,842
経常利益	1,930,755	2,440,879
特別利益		
投資有価証券売却益		317,199
関係会社株式売却益		3 600,920
関係会社清算益	4 24,625	
特別利益合計	24,625	918,119
特別損失		
固定資産売却損	1,233	
固定資産処分損	20,942	28,632
減損損失	333,187	924,413
関係会社株式売却損	5 20,091	
関係会社株式評価損	6 217,397	
事業整理損		7 126,067
特別損失合計	592,850	1,079,112
税引前当期純利益	1,362,530	2,279,886
法人税、住民税及び事業税	302,000	422,000
法人税等調整額	56,820	153,380
法人税等合計	358,820	268,620
当期純利益	1,003,710	2,011,266

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	5,795,651	944,696	504,216	10,049,612	102,986	17,191,189
当期変動額						
剰余金の配当				209,141		209,141
当期純利益				1,003,710		1,003,710
自己株式の取得					30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				794,569	30	794,539
当期末残高	5,795,651	944,696	504,216	10,844,181	103,016	17,985,728

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,182,745	2,799,017	4,981,762	22,172,951
当期変動額				
剰余金の配当				209,141
当期純利益				1,003,710
自己株式の取得				30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	103,183	38,169	65,014	65,014
当期変動額合計	103,183	38,169	65,014	859,553
当期末残高	2,285,928	2,760,848	5,046,776	23,032,504

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	5,795,651	944,696	504,216	10,844,181	103,016	17,985,728	
当期変動額							
剰余金の配当				250,968		250,968	
当期純利益				2,011,266		2,011,266	
自己株式の取得					149,974	149,974	
土地再評価差額金の取崩				45,635		45,635	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				1,805,933	149,974	1,655,959	
当期末残高	5,795,651	944,696	504,216	12,650,114	252,990	19,641,687	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,285,928	2,760,848	5,046,776	23,032,504
当期変動額				
剰余金の配当				250,968
当期純利益				2,011,266
自己株式の取得				149,974
土地再評価差額金の取崩				45,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972,196	45,635	926,561	926,561
当期変動額合計	972,196	45,635	926,561	2,582,520
当期末残高	3,258,124	2,715,213	5,973,337	25,615,024

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 商品及び製品

先入先出法による原価法

##### (2) 仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理差異等を加減した額を超過した場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び長期借入金

(3) ヘッジ方針

営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、それぞれ実需原則に基づき利用しております。

なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

主に商品及び製品の販売を行っており、当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、顧客に商品及び製品それぞれを出荷した時点で収益を認識しておりますが、次の顧客との契約から生じる収益の認識については以下の通りであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

通常の商取引において仲介人又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引の一部においては、収益を顧客から受け取る対価の総額で認識するか、又は顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料他の支払額を差し引いた純額で認識するかを判断し収益を認識しております。

なお、収益の本人代理人の判定に際しては、その取引における履行義務の性質が、特定された財又はサービスを顧客に移転される前に支配し、自ら提供する履行義務(すなわち「本人」)に該当するか、それらの財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務(すなわち「代理人」)に該当するかを基準としております。当社が「本人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて収益を総額で認識し、当社が「代理人」に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点で、又は充足するにつれて特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

また、当該収益は売上高に含めて計上しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法によっております。

(3) 一時点で充足される履行義務に係る収益認識

輸出販売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) その他

記載金額は、千円未満を四捨五入しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	17,812,206	16,910,327
減損損失	333,187	924,413

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 工場財団抵当

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	4,245,216千円	3,869,370千円
構築物	315,554	295,025
機械及び装置	2,494,696	2,159,384
工具、器具及び備品	22,483	24,107
土地	9,367,353	9,300,714
計	16,445,302	15,648,600

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	7,100,000千円	4,600,000千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	7,665,000	8,310,000
割引手形	205,171	
計	14,970,171	12,910,000

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	4,294,680千円	4,176,035千円
短期金銭債務	606,860	788,530
長期金銭債務	26,152	26,152

3 偶発債務、保証債務

下記のとおり銀行借入等に対し保証を行っております。

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Dynic (H.K) Ltd.	38,440千円 (2,000千HK\$)	40,800千円 (2,000千HK\$)
達妮克国際貿易(上海)有限公司	123,540 (6,000千元)	164,081 (7,100千元)
Dynic USA Corp.	448,560 (3,000千US\$)	1,167,124 (7,300千US\$)
Dynic (U.K) Ltd.	51,866 (320千€)	(千€)
DYNIC (CZ) s.r.o.	64,832 (400千€)	174,240 (950千€)
計	727,238	1,546,245

信用状開設に対する保証

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Dynic USA Corp.	119,616千円 (800千US\$)	127,904千円 (800千US\$)
PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE	299,040千円 (2,000千US\$)	319,760千円 (2,000千US\$)
計	418,656	447,664

4 手形割引高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形	148,443千円	千円
営業外受取手形	106,728	

5 債権流動化による手形譲渡高

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
受取手形	108,926千円	千円
営業外受取手形	42,971	

6 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	14,200千円	14,200千円
機械及び装置	68,962	68,962
計	83,162	83,162

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,783,738千円	8,648,899千円
仕入高	2,051,489	2,118,156
営業取引以外の取引による取引高	671,660	796,122

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
運送費及び保管費	1,157,891千円	1,120,271千円
給料及び手当	1,007,592	1,076,061
賞与引当金繰入額	104,624	106,534
役員賞与引当金繰入額	15,050	11,700
減価償却費	67,870	68,792
退職給付費用	13,357	8,435
おおよその割合		
販売費	57.1%	57.6%
一般管理費	42.9	42.4

3 関連会社株式売却益

当社の子会社である昆山司達福紡織有限公司の売却に伴い発生したものであります。

4 関係会社清算益

当社の関連会社であるThai Stafflex Co.,Ltd.の清算に伴い発生したものであります。

5 関係会社株式売却損

当社の関連会社であるTPCNIC Co.,Ltd.の売却に伴い発生したものであります。

6 関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるPT. DYNIC TEXTILE PRESTIGEの株式に係る評価損であります。

7 事業整理損

当社において一部の事業の生産を見直したことに伴い発生したものであります。その主なものは固定資産の撤去費用及び棚卸資産の廃棄費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	5,583,738
関連会社株式	261,415
計	5,845,153

当事業年度(2026年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	4,665,719
関連会社株式	261,415
計	4,927,134

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	152,028千円	162,170千円
退職給付引当金	359,600	359,600
未払役員退職慰労金	5,818	
関係会社株式評価損	289,022	117,987
投資有価証券評価損	58,135	58,135
ゴルフ会員権評価損	8,206	5,858
減損損失等	312,225	534,114
棚卸資産評価損	44,556	29,658
その他	105,206	144,294
繰延税金資産小計	1,334,796	1,411,816
評価性引当額	651,296	510,859
繰延税金資産合計	683,500	900,957
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,009,434千円	1,456,529千円
合併引継土地等	1,237,781	1,237,781
前払年金費用	305,708	390,789
退職給付信託設定益	182,847	182,847
繰延税金負債合計	2,735,770	3,267,946
繰延税金資産(負債)の純額	2,052,270	2,366,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.54%	0.89%
住民税均等割	1.72	1.03
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	12.69	9.00
税額控除	5.85	5.01
評価性引当額	9.17	6.16
税率変更による影響額	1.37	0.60
その他	0.45	0.01
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.33	11.78

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)7. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載した内容と同一であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,553,979	262,956	375,689 (248,068)	362,930	14,441,246	10,507,154
	構築物	1,716,804	28,259	3,687 (1,351)	47,996	1,741,376	1,441,857
	機械及び装置	19,487,844	687,036	942,850 (517,851)	526,404	19,232,030	16,663,944
	車両運搬具	113,929	7,269	4,253 ( )	8,585	116,945	102,721
	工具、器具及び備品	2,967,759	187,276	211,664 (90,504)	124,156	2,943,371	2,668,731
	土地	9,577,453 [4,059,251]	369	66,639 (66,639) [66,639]		9,511,183 [3,992,612]	
	リース資産	296,599	24,563	74,369 ( )	56,175	246,793	139,110
	建設仮勘定	205,559	1,166,442	1,171,101		200,900	
	計	48,919,926	2,364,170	2,850,252 (924,413)	1,126,246	48,433,844	31,523,517
無形固定資産	ソフトウェア	24,980	7,000		5,346	31,980	18,251
	その他	27,246	15,433		1,911	42,679	9,731
	計	52,226	22,433		7,257	74,659	27,982
投資その他の資産	投資不動産	2,268,831 [38,361]			37,501	2,268,831 [38,361]	586,502

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物 王子工場高圧受電設備 19,087 千円  
 真岡工場倉庫屋根改良工事 16,160 千円  
 機械及び装置 滋賀工場エンボス加工設備 70,593 千円  
 王子工場加工箔製造設備 63,170 千円  
 埼玉工場排水処理設備 61,170 千円  
 工具、器具及び備品 滋賀工場壁紙見本帳企画用ロール 48,117 千円  
 滋賀工場エンボス加工用ロール 20,024 千円  
 建設仮勘定 滋賀工場エンボス加工設備 70,593 千円  
 王子工場加工箔製造設備 63,170 千円  
 埼玉工場排水処理設備 61,170 千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物 滋賀工場壁紙製造用建屋設備 195,984 千円  
 機械及び装置 滋賀工場壁紙製造設備 454,832 千円  
 埼玉工場不織布製造設備 63,019 千円  
 工具、器具及び備品 滋賀工場壁紙製造用ロール 88,307 千円  
 建設仮勘定 滋賀工場エンボス加工設備 70,593 千円  
 王子工場加工箔製造設備 63,170 千円  
 滋賀工場壁紙見本帳企画用ロール 48,117 千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 土地及び投資不動産の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[ ]は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,156	900	8,350	5,706
賞与引当金	496,500	514,500	496,500	514,500
役員賞与引当金	15,050	11,700	15,050	11,700
環境対策引当金	9,127		9,127	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う) 公告掲載URL <a href="https://www.dynic.co.jp">https://www.dynic.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第162期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書、半期報告書の確認書

第163期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2025年8月13日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2025年6月23日、2025年7月1日、2025年8月1日、2025年9月1日、2025年10月1日、2026年6月1日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

埼玉工場の不織布製造課に関連する有形固定資産の減損損失の計上額の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書において、減損損失924,947千円が計上されており、このうち、169,779千円は埼玉工場の不織布製造課に関連する減損損失である。</p> <p>有形固定資産は土地を除いて定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>連結財務諸表注記「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、埼玉工場の不織布製造課は、過年度より営業損益が継続してマイナスとなったため、減損損失の認識の要否を判定した結果、減損損失の認識が必要と判断している。そのため、正味売却価額によって算定した回収可能価額まで減額し、169,779千円の減損損失を計上している。</p> <p>減損の測定において、同社は回収可能価額として時価から処分費用見込額を控除して算定した正味売却価額を用いている。正味売却価額の基礎となる時価の算定には専門的な知識を要する不動産鑑定評価額を使用している。不動産鑑定評価額の算定は採用する評価方法によって算定結果に重要な影響を及ぼすことになるため、経営者の判断が減損損失の計上に重要な影響を与えると判断した。</p> <p>以上から、当監査法人は、埼玉工場の不織布製造課に関連する有形固定資産の減損損失の計上額の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、埼玉工場の不織布製造課に関連する有形固定資産の減損損失の計上額の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価                      有形固定資産の減損損失の計上に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 正味売却価額の合理性の検討                      正味売却価額の基礎となった不動産の鑑定評価結果について、主に以下の手続を実施した。                      不動産の鑑定評価結果の前提となる固定資産情報と対象資産の整合性を確認した。                      不動産鑑定評価の前提条件や採用した評価手法及びそれに基づく算定結果について、当監査法人に所属する不動産評価の専門家を関与させ、不動産鑑定士への質問、不動産鑑定評価書を読覧し、不動産鑑定評価基準等に照らして検討した。                      不動産の鑑定評価結果の見直しが必要となる時価の大幅な下落が生じていないことを外部情報と突合し確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイニック株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイニック株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイニック株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

（埼玉工場の不織布製造課に関連する有形固定資産の減損損失の計上額の妥当性）

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「埼玉工場の不織布製造課に関連する有形固定資産の減損損失の計上額の妥当性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「埼玉工場の不織布製造課に関連する有形固定資産の減損損失の計上額の妥当性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。